

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月22日

【事業年度】 第76期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 フォスター電機株式会社

【英訳名】 Foster Electric Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮田 幸雄

【本店の所在の場所】 東京都昭島市宮沢町512番地

【電話番号】 昭島 042(546)2311

【事務連絡者氏名】 管理本部 経営管理部長 猪熊 勉

【最寄りの連絡場所】 東京都昭島市宮沢町512番地

【電話番号】 昭島 042(546)2311

【事務連絡者氏名】 管理本部 経営管理部長 猪熊 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(百万円)	66,047	75,705	86,666	77,709	88,417
経常利益	(百万円)	5,623	4,650	6,883	2,249	9,151
当期純利益	(百万円)	2,842	2,821	4,099	1,698	5,736
純資産額	(百万円)	22,867	25,482	25,719	24,704	33,456
総資産額	(百万円)	38,635	43,752	43,169	45,517	51,532
1株当たり純資産額	(円)	947.19	1,057.13	1,066.97	1,081.51	1,373.39
1株当たり当期純利益	(円)	119.92	117.04	170.08	73.15	263.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	59.2	58.2	59.6	51.3	62.2
自己資本利益率	(%)	14.0	11.7	16.0	6.9	20.7
株価収益率	(倍)	18.8	11.8	11.9	7.6	9.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,434	2,680	3,696	6,749	8,438
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,174	4,838	4,835	3,594	2,144
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	785	196	1,345	586	1,441
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	5,182	3,036	2,813	4,989	9,896
従業員数	(名)	26,245 (23,506)	30,621 (26,375)	32,266 (19,628)	34,707 (14,986)	35,623 (11,432)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 連結従業員数の()は、内書でフォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd.が製造を委託しております広州市番禺区旧水坑豊達電機廠の従業員数であります。

4 連結従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	45,465	53,537	63,247	60,335	64,511
経常利益 (百万円)	3,487	3,765	4,725	4,013	2,896
当期純利益 (百万円)	1,283	2,402	2,785	1,555	2,410
資本金 (百万円)	3,770	3,770	3,770	3,770	3,770
発行済株式総数 (株)	24,106,015	24,106,015	24,106,015	24,106,015	23,506,015
純資産額 (百万円)	17,098	19,083	20,710	19,033	24,900
総資産額 (百万円)	26,084	28,476	32,295	30,973	35,709
1株当たり純資産額 (円)	708.08	791.65	859.17	881.00	1,067.36
1株当たり配当額 (円)	15.00	24.00	36.00	30.00	46.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(9.00)	(16.00)	(18.00)	(16.00)
1株当たり当期純利益 (円)	53.56	99.68	115.56	66.99	110.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	65.5	67.0	64.1	61.5	69.7
自己資本利益率 (%)	8.1	13.3	14.0	7.8	11.0
株価収益率 (倍)	42.0	13.8	17.5	8.3	23.4
配当性向 (%)	28.0	24.1	31.2	44.8	41.5
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	396 (68)	406 (74)	430 (84)	424 (88)	423 (78)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成21年 3月期の 1株当たり配当額30円には、創業60周年記念配当 8円を含んでおります。

2 【沿革】

当社は、昭和28年5月13日信濃音響株式会社(昭和34年5月フォスター電機株式会社に商号変更)として設立されましたが、株式の額面を500円から50円に変更するため、昭和23年6月1日設立の株式会社フォスター研究所を形式上存続会社とし、昭和37年2月15日を合併期日として吸収合併を行い、商号をフォスター電機株式会社に更改しました。

従って、以下の記載については、実質上の存続会社であるフォスター電機株式会社(被合併会社)に関する事項について記載してあります。

昭和24年6月	東京都渋谷区に信濃音響研究所を創立しスピーカの製造販売を開始。
昭和28年5月	信濃音響株式会社に改組。
昭和34年5月	フォスター電機株式会社に改称。
昭和35年3月	昭島工場建設。
昭和37年2月	マイクロホン製造販売を開始。
昭和37年2月	株式の額面変更のため株式会社フォスター研究所(昭和23年6月1日設立)に吸収合併、フォスター電機株式会社に改称。
昭和37年5月	株式を東京証券取引所市場第2部に上場。
昭和39年4月	ヘッドホンの製造販売を開始。
昭和40年2月	関係会社フォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd.設立(現・連結子会社)。
昭和41年4月	オーディオアンプ、チューナーの製造販売を開始。
昭和44年2月	関係会社豊達電機台湾股? 有限公司設立(現・連結子会社)。
昭和44年7月	本社を東京都昭島市に移転。
昭和47年7月	関係会社フォスターエレクトリック(シンガポール)Pte.Ltd.設立(現・連結子会社)。
昭和47年10月	関係会社フォスターエレクトリック(ユー・エス・エー)Inc.設立(現・連結子会社)。
昭和48年10月	関係会社フォスターエレクトリック(ヨーロッパ)GmbH設立(現・連結子会社)。
昭和61年5月	フォスターエレクトリック(ユー・エス・エー)Inc.の100%出資でアコースティックオーソリティーInc.設立。
昭和61年11月	株式会社トネゲンを吸収合併。
昭和63年8月	中国での委託加工開始。
平成3年3月	フォスターエレクトリック(シンガポール)Pte.Ltd.の100%出資でピー・ティー・
	フォスターエレクトリックインドネシア設立(現・連結子会社)。
平成5年5月	フォスターエレクトリック(ユー・エス・エー)Inc.の100%出資でフォスターエレクトリック(メキシコ)S.A.deC.V.設立(現・連結子会社)。
平成7年9月	カルバーエレクトロニックセールスInc.を100%子会社とする。
平成8年9月	持株会社フォスターノースアメリカInc.を設立(現・連結子会社)。
平成8年10月	関係会社フォスターエレクトリック(ユー・エス・エー)Inc.を存続会社とし、フォスターエレクトリック(ユー・エス・エー)Inc.、カルバーエレクトロニックセールスInc.、アコースティックオーソリティーInc.の3社を合併。
平成11年3月	当社および子会社、QS-9000、ISO9001の認証取得完了。
平成11年9月	東京証券取引所市場第1部に指定替え。
	東京証券取引所貸借取引銘柄に選定。
平成12年3月	本社、ISO14001を取得。
平成12年9月	北米地区再編成のため、フォスターエレクトリック(ユー・エス・エー)Inc.を解散し、フォスターノースアメリカInc.に吸収。フォスターノースアメリカInc.は、フォステクスコーポレーションオブアメリカを吸収合併。また、フォスターノースアメリカInc.はフォスターエレクトリック(ユー・エス・エー)Inc.に社名変更。
平成13年10月	関係会社広州豊達電機有限公司設立(現・連結子会社)。
平成18年1月	関係会社フォスターエレクトリック(ベトナム)Co., Ltd.設立(現・連結子会社)。
平成18年5月	関係会社豊達電機(常州)有限公司設立(現・連結子会社)。
平成18年7月	ESTec コーポレーション株式を追加取得し、持分法適用関連会社とする。
平成19年11月	関係会社豊達電機(南寧)有限公司設立(現・連結子会社)。
平成20年4月	関係会社フォスターエレクトリックアイピーオー(タイランド)Ltd.設立(現・連結子会社)。
平成20年6月	関係会社フォスターエレクトリック(ダナン)Co., Ltd.設立(現・連結子会社)。
平成21年3月	ESTec コーポレーション株式を追加取得し、連結子会社とする。
平成22年1月	関係会社豊達音響(河源)有限公司設立(現・連結子会社)。

3 【事業の内容】

当企業集団は、当社および子会社22社により構成されており、その事業内容は、電子機器及び電子部品等の製造販売であり、当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお事業の種類として「電子機器及び電子部品事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電子機器及び電子部品事業」の割合がいずれも90%を超えており、また同一の生産設備で製造を行っているため、事業の種類別・部門別の区分は省略しております。

(国内生産拠点)

高度技術製品、高付加価値製品の生産などを目的として、市販製品を扱う部門である〔フォステクス カンパニー〕が電子機器及び電子部品の生産を行っております。

(海外生産拠点)

生産コスト面の有利性と現地市場の販路拡大などのため、次のとおり海外展開を図っており、当連結会計年度末現在、子会社9社が生産を行っております。

中国・香港・韓 国地域 : フォスターエレクトリックCo., (ホンコン)Ltd. が中国の製造委託先である広州市番禺区旧水坑豊達電機廠において、スピーカシステム、オーディオアンプ、マルチトラックレコーダー、単体スピーカ、マイクロホン、ヘッドホン等の生産を行っております。

そして、豊達電機(南寧)有限公司がヘッドホン等を、豊達電機(常州)有限公司が金型の生産を行っております。

また、ESTec コーポレーションおよびESTec エレクトロニクス(ジャーシン)Co., Ltd. が単体スピーカおよびスピーカシステムの生産を行っております。

アセアン地域 : フォスターエレクトリック(シンガポール)Pte. Ltd. の統括のもとにピー・ティー・フォスターエレクトリックインドネシアがスピーカシステム、単体スピーカおよびマイクロホンの生産を行っております。

そして、フォスターエレクトリック(ベトナム)Co., Ltd. がヘッドホン、ヘッドセットの生産を、フォスターエレクトリック(ダナン)Co., Ltd. が、ヘッドセット用部品の生産を行っております。

また、ESTec VINA Co., Ltd. が単体スピーカおよびスピーカシステムの生産を行っております。

(国内販売拠点)

当社および子会社2社〔フォスター電子株式会社、ESTec コーポレーション〕が国内販売を行っております。

(海外販売拠点)

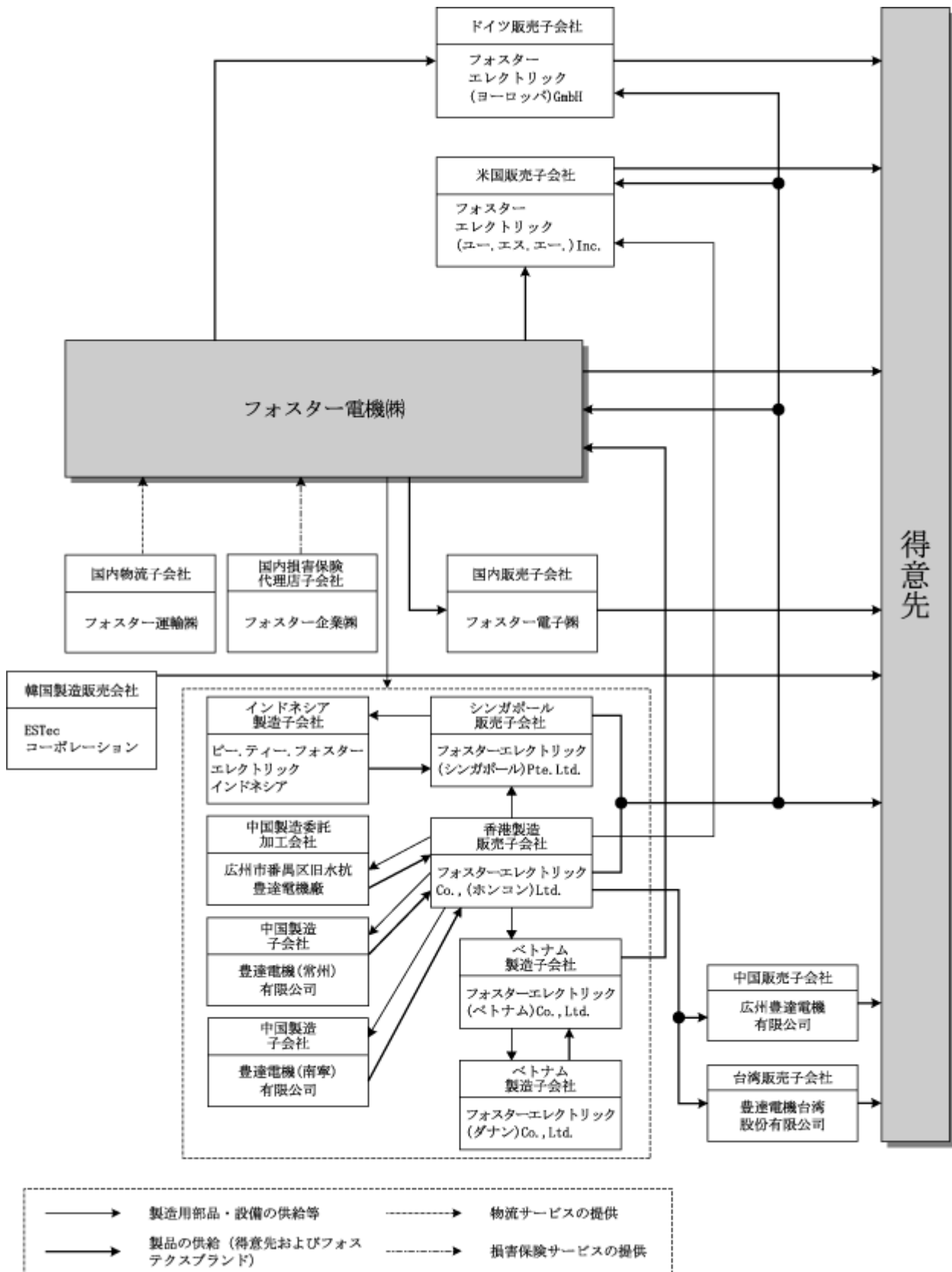
下記の海外子会社が担当する地域を除き、当社と子会社1社〔フォスター電子株式会社〕が輸出を行っております。

香港地域	: フォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd.
中国地域	: 広州豊達電機有限公司、ESTec エレクトロニクス(ジャージン)Co., Ltd.
台湾地域	: 豊達電機台湾股? 有限公司
韓国地域	: ESTec コーポレーション
アセアン地域	: フォスターエレクトリック(シンガポール)Pte.Ltd. フォスターエレクトリック アイピーオー(タイランド)Ltd. ESTec エレクトロニクス(M)S d n . B h d . ESTec VINA Co., Ltd.
北米地域	: フォスターエレクトリック(ユー.エス.エー.)Inc. ESTec アメリカ コーポレーション
欧州地域	: フォスターエレクトリック(ヨーロッパ)GmbH

(その他)

この他子会社2社〔フォスター運輸株式会社、フォスター企業株式会社〕が当企業集団の生産・販売活動を補完しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容													
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他	役員の 兼任									
										当社 役員 (名)	当社 社員 (名)								
(連結子会社)																			
フォスター 運輸株式会社	東京都 武蔵村山市	40	運送業、倉庫 管理及び車輛 整備	100.0						2	なし	同社は当社に 物流サービス を提供	なし	なし					
フォスター 電子株式会社	東京都 中野区	10	電子機器及び 電子部品の 販売	100.0						3	1	なし	当社は製品を 販売	なし	なし				
フォスター 企業株式会社	東京都 昭島市	71	損害保険 代理業	100.0						4	なし	同社は当社に 損害保険サー ビスを提供	なし	なし					
フォスター エレクトリック Co.,(ホンコン) Ltd.	中国 香港	千香港ドル 100,000	電子機器及び 電子部品の 製造販売	100.0						2	5	なし	当社は材料を 販売し製品を 購入	なし	なし				当社より 技術援助を 行っている
広州豊達電機 有限公司	中国 広州市	千人民元 30,000	中国国内への 電子機器及び 電子部品の販 売	100.0 (100.0)							3	なし	同社はフォス ターエレクト リックCo., (ホンコン) Ltd.より製品 を購入	なし	なし				なし
豊達電機(常州) 有限公司	中国 常州市	千人民元 16,703	金型設計及び 製造	100.0 (100.0)							2	なし	同社はフォス ターエレクト リックCo., (ホンコン) .Ltd.から発注を受 け、金型製品 を供給	なし	なし				なし
豊達電機(南寧) 有限公司	中国 南寧市	千人民元 91,316	電子機器及び 電子部品の 製造	100.0 (100.0)						1	2	なし	同社はフォス ターエレクト リックCo., (ホンコン) .Ltd.より 材料を購入し 製品を販売	なし	なし				なし
豊達音響(河源) 有限公司	中国 河源市	千人民元 20,481	電子機器及び 電子部品の 製造	100.0 (100.0)						1	4	なし	同社はフォス ターエレクト リックCo., (ホンコン) .Ltd.より 材料を購入し 製品を販売	なし	なし				平成22年 1月設立
豊達電機台湾股? 有限公司	台湾 高雄市	千ニュー台湾 ドル 50,000	電子機器及び 電子部品の 販売	100.0						2	2	なし	同社はフォス ターエレクト リックCo., (ホンコン) Ltd.より製品 を購入	なし	なし				なし
フォスター エレクトリック (シンガポール) Pte.Ltd.	シンガポ ール	千米ドル 5,000	電子機器及び 電子部品の 販売	100.0						1	2	なし	当社は材料を 販売し製品を 購入 同社はビー ・ティ ー・フォ スターエレクト リックイン ドネシアへ材 料を販売し製 品を購入	なし	なし				当社より 技術援助を 行っている
ビー・ティ ー・フォ スター エレクトリック インドネシア	インドネシ ア バタム	千米ドル 550	電子機器及び 電子部品の 製造	100.0 (100.0)							2	なし	同社はフォス ターエレクト リックCo., (シンガポ ール)Pte.Ltd. から材料を購 入し製品を販 売	なし	なし				なし

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容						
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員 兼任 当社 役員 (名)	当社 社員 (名)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他	
(連結子会社) フォスターエレクトリック アイピーオー(タイ ランド) Ltd.	タイ	千タイバツ 3,500	電子機器および電子 部品の販売	100.0 (100.0)			1	なし		同社はフォ スターエレ ク ト リ ッ ク C o. ., (シ ン ガ ポ ー ル) P t e. L t d. か ら 製 品 を 購 入	なし	なし
フォスター エレクトリック (ベトナム) Co.,Ltd.	ベトナム ビンズオン	千米ドル 29,000	電子機器及び 電子部品の 製造	100.0		4	2	当社より 資金貸付	よ 社 運 転 を	同社はフォ スターエレ ク ト リ ッ ク C o. ., (ホ ン コ ン) L t d. か ら 材 料 を 購 入 し 当 社 に 製 品 を 販 売	なし	なし
フォスターエレクト リック (ダナン) Co., L t d .	ベトナム ダナン	百万ベトナムド ン 50,949	電子機器およ び電子 部品の製造	100.0 (100.0)			2	当社より 資金貸付	よ 社 運 転 を	同社はフォ スターエレ ク ト リ ッ ク C o. ., (ベ ト ナ ム) L t d. よ り 部 品 加 工 を 受 託	なし	なし
フォスター エレクトリック (ユー.エス.エー.) Inc.	アメリカ イリノイ	千米ドル 18,000	電子機器及び 電子部品の 輸入販売	100.0		3	1	なし		当社は製品 を販売	なし	なし
フォスター エレクトリック (メキシコ) S.A.de C.V.	メキシコ チワワ	千メキシコペソ 20,050	電子機器及び 電子部品の 製造	100.0 (100.0)		3		なし				平成21 年9月 生産終 了。現在 清算手 続中
フォスター エレクトリック (ヨーロッパ) GmbH	ドイツ ハンブルグ	千ユーロ 4,000	電子機器及び 電子部品の 販売	100.0		1	1	なし		当社は製品 を販売	なし	なし
ESTec コーポレー ション	韓国 慶尚南道	百万ウォン 5,455	電子機器及び 電子部品の 製造・販売	61.1		1	1	なし		当社は材料を 販売	なし	なし
ESTec エレクトロニ クス(ジャーション) Co., Ltd.	中国 嘉興市	千人民元 54,147	電子機器及び 電子部品の 製造・販売	61.1 (61.1)				なし		なし	なし	なし
ESTec エレクトロニ クス(M) Sdn. Bhd..	マレーシア	千マレーシアリ ンギ 2,660	電子機器及び 電子部品の販 売	61.1 (61.1)				なし		なし	なし	なし
ESTec VINA Co., Ltd.	ベトナム ビンズオン	百万ベトナムド ン 61,274	電子機器及び 電子部品の製 造・販売	61.1 (61.1)				なし		当社は材料を 販売	なし	なし

- (注) 1 会社の名称欄 印は特定子会社に該当しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書の提出会社はありません。
3 子会社の議決権に対する所有割合欄の()内数字は間接所有割合であります。

- 4 (1) 平成21年5月、豊達電機(南寧)有限公司は4,243千人民元の増資を行い、資本金が91,316千人民元となりました。
- (2) 平成21年9月、フォスター エレクトリック(メキシコ), S.A. de C.V.での生産を終了いたしました。
- (3) 平成22年1月、フォスター エレクトリックCo., (ホンコン) Ltd. 100%出資の子会社として、豊達音響(河源)有限公司を設立いたしました。
- (4) 平成22年2月、広州豊達電機有限公司は25,000千人民元の増資を行い、資本金が30,000千人民元となりました。
- (5) ESTec エレクトロニクス(ジャーシン) Co., Ltd, ESTec エレクトロニクス(M)Sdn.Bhd., ESTec VINA Co., Ltd., ESTec アメリカ コーポレーションの株式はESTec コーポレーションが100%保有しております。
- 5 売上高(連結子会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主な損益情報等」は、次のとおりであります。

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産 (百万円)	総資産 (百万円)
E S T e c コーポレーション	10,133	1,106	860	3,650	5,982

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類として「電子機器及び電子部品事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電子機器及び電子部品事業」の割合がいずれも90%を超えており、また同一の生産設備で製造を行っているため、事業の種類別・部門別の区分は省略しております。

平成22年3月31日現在

従業員数(名)
35,623

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 上記の従業員数にはフォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd.が製造を委託しております広州市番禺区旧水坑豊達電機廠の従業員数11,432名を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
423〔78〕	41.8	16.3	6,420,237

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び国内連結子会社に労働組合はありません。なお、従業員による組織があり労使交渉に当たっております。

また、在外連結子会社の一部において労働組合が組織されておりますが、労使の関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期における世界経済は、平成20年(2008年)9月のリーマンショックを発端とした経済危機の中スタートしましたが、各国の財政出動により、中国、インドなどのアジア諸国やその他新興国は回復に転じ、欧米各国の景気も下げ止まってまいりました。

わが国経済は、エコポイント、エコカー減税などの購入支援策やアジア向けを中心とした輸出に支えられ生産は上向きでしたが、円高の進行や依然として厳しい雇用環境などを背景に先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する電子機器および電子部品市場におきましては、モバイル機器分野では携帯電話メーカーの在庫調整が進むとともに生産が上向き、スマートフォンといった高機能携帯電話と新興国などの低所得者を対象とした低価格帯の携帯電話への二極化が進みました。薄型テレビの分野では中国での家電購入補助金制度や日本でのエコポイント制度の導入、そして車載関連機器の分野では各国の購入補助金制度の導入により、需要が回復に向かいました。

このような経営環境のもと、当社グループは前期に実行した非常事態対策に引き続き経費節減や資材費削減などの原価改善活動に取り組むとともに、来期以降の事業展開と成長を視野に入れた施策を実行いたしました。

平成21年(2009年)年6月には当社の子会社であるフォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd.の中国の製造委託先である広州市番禺区旧水坑豊達電機廠の機能の一部(金型製造および設備開発)を切り離し、当社の孫会社である広州豊達電機有限公司に組み入れ、独資化することを決定いたしました。9月には閉鎖を決定していたメキシコ工場での生産を終了いたしました。本年1月には主に車載用スピーカの製造を目的として、広東省河源市に当社子会社であるフォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd.の子会社を設立し、3月にはヘッドホン・ヘッドセット需要の拡大に備えハノイ近郊のバクニン省にベトナム第4番目の工場として、当社100%出資子会社設立の認可を得ました。

当連結会計年度の連結売上高は、前期比13.8%増の88,417百万円(前期連結売上高77,709百万円)となりました。

利益面では、連結営業利益は前連結会計年度に比べ230.2%増の9,090百万円(前期連結営業利益2,753百万円)、連結経常利益は前期に比べ306.9%増の9,151百万円(前期連結経常利益2,249百万円)となり、連結当期純利益は前連結会計年度に比べ237.8%増の5,736百万円(前期連結当期純利益1,698百万円)となりました。

各部門別の売上概況は、次のとおりです。

電子機器部門

スピーカシステムなど電子機器部門の連結売上高は、オーディオ関連市場の需要回復がリーマンショック以前には届かず、前連結会計年度に比べ13.7%減少し、17,361百万円となりました。

電子部品部門

期初から堅調に推移したヘッドホン・ヘッドセットの販売および平成21年(2009年)3月31日に子会社化した韓国 E S T ecコーポレーションの薄型テレビ用および車載用スピーカの販売が好調に推移し、前連結会計年度に比べ22.4%増加し、68,007百万円となりました。

その他部門

得意先に対する金型その他の連結売上高は、3,048百万円(前連結会計年度比50.6%増)となりました。

また、所在地別セグメントの業績はつぎのとおりであります。なお、売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでいます。

日本

当セグメントにおきましては、モバイル機器用ヘッドホン・ヘッドセットの売上が増加したものの、資材費の増加等により売上高は64,241百万円(前連結会計年度比6.6%増)、営業利益は1,257百万円(前連結会計年度比45.0%減)となりました。

アジア

当セグメントにおきましては、オーディオ機器用スピーカシステム等の売上は減少したものの、モバイル機器用ヘッドホン・ヘッドセット及び薄型テレビ用スピーカの売上増加や、経費節減、資材費削減等により、売上高は74,328百万円(前連結会計年度比24.7%増)、営業利益は7,809百万円(前連結会計年度比2,254.7%増)となりました。

アメリカ

当セグメントにおきましては、車載用スピーカシステムの売上は減少したものの、メキシコ工場閉鎖による経費減少等により、売上高は9,139百万円(前連結会計年度比4.2%減)、営業利益は247百万円(前連結会計年度営業損失317百万円)となりました。

欧州

当セグメントにおきましては、車載用スピーカやモバイル機器用ヘッドホンなどの売上が減少しました結果、売上高は5,494百万円(前連結会計年度比21.8%減)、営業利益は81百万円(前連結会計年度比64.2%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,906百万円（98.3%）増加し、当連結会計年度末には9,896百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、税金等調整前当期純利益の増加等により前連結会計年度に比べ1,688百万円（25.0%）増加し、8,438百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の支出は、設備投資の減少などにより前連結会計年度に比べ1,450百万円（40.3%）減少の2,144百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の支出は、自己株式売却による収入があったものの、短期借入金の返済などにより前連結会計年度に比べ854百万円（145.7%）増加の1,441百万円となりました。

2 【販売の状況】

当連結会計年度における販売の状況は下記のとおりであります。

部門	金額(百万円)	前年同期比(%)
電子機器	17,361	13.7
電子部品	68,007	22.4
その他	3,048	50.6
合計	88,417	13.8

電子機器部門 スピーカシステム、オーディオアンプ、マルチトラックレコーダー、OA機器およびデータ通信機器等

電子部品部門 単体スピーカ、マイクロホン、ヘッドホン、ヘッドセット、超小型音響変換器およびその原材料等

その他部門 上記以外の製品等

- (注) 1 受注高、受注残高及び生産高につきましては当企業集団において受注生産方式を採用していない子会社があるため、記載を省略しております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

次期につきましては、中国等の新興国経済は、堅調な成長が予想されますが、先進各国の景気の先行きには依然として不透明感が強く、各国の経済政策効果が期待されるものの、世界経済全体の本格的な需要の回復にはなお時間を要するものと思われま

す。このような経済状況が予想される中において、当社グループが属する電子機器および電子部品市場におきましては、新興国を中心に、携帯電話・携帯オーディオ等のモバイル機器や薄型テレビ等のデジタル家電の需要が回復してきております。

上記のような情勢下におきまして、当社は引き続き“世界一流の音響メーカー”を目指して、業界での地位を確固たるものにするるとともに、グローバル企業としてさらなる事業の充実と企業価値の増大を図りながら、持続的な成長を実現するための体制作りを推進いたします。

当社の中期計画である、「平成24年(2012年)3月期における連結売上高1,000億円、ROE(自己資本当期純利益率)8%以上」の達成を目指し、当社は本年のスローガンを「業務基盤再構築の年」と定め、これまで当社の行ってきた企業体質の継続的改善活動を更に進化させ改革を進めてまいります。具体的な方策としては、品質重視を中核として「生産性の飛躍的向上と徹底した原価低減の実施」「新商品開発の強力な推進と新分野開拓」「管理業務の改革による圧倒的な業務効率の向上」「営業力の格段なレベルアップ」の実行などを推進し、当社グループ全体のあらゆる業務の改革・改善に努めてまいります。一方でCSR(企業の社会的責任)を念頭に置き、環境および法令の順守とリスク管理(内部統制)の当社全グループへの展開を図り、社会や市場の中で信頼され、必要とされる企業となるための努力を着実に続けてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループ（以下 当社という）の経営成績、財政状態、キャッシュ・フローおよび株価等に影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクにはつぎのようなことが想定されます。

なお、下記における今後または将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日（平成22年6月22日）現在 当社が判断したものであります。

（１）当社の事業領域を取り巻く経済状況および関連市場の景況

当社のグローバルな売上高は、当社が製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。また、当社の製品および他社製品に搭載される当社製品の需要は、当社が製品を販売している様々な関連市場における景況の影響を受けます。従って、北米、日本を含むアジア、欧州等の当社の主要市場における景気後退およびそれに伴う需要の縮小は、当社の経営成績、財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

更に当社の事業は、当社が製造を行う国または地域（中国、インドネシア、ベトナム等）の経済状況から直接的間接的に影響を受けることがあります。例えば、当該国または地域の人件費、原材料・部品費や運送費等および現地通貨レートの変動に伴い、当社の製品製造コストに影響を受けます。製造コストが下落した場合でも、当社だけでなく、他の競合メーカーの製品製造コストが下がる場合、却って輸出競争や価格競争が激化し、当社の経営成績、財政状態等に悪影響を及ぼす可能性が生じることもあります。

（２）為替の変動

当社は、世界各地において製品の生産および販売等の事業活動を行っております。各国または各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての科目や項目は、連結財務諸表の作成のために最終的に円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。概して、他の通貨に対する円高（特に当社売上の重要部分を占める米ドルに対する円高）は当社の事業や経営成績、財政状態等に悪影響を及ぼします。更に為替変動は、当社が外貨建てで販売する製品の価格設定および購入する原材料の価格にも影響します。

当社が生産を行う国または地域の通貨の上昇は、それらの国・地域における製造・調達コストのアップをもたらす可能性があります。コストの増加は、当社の収益性および価格競争力を低下させ、中長期的にも経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

（３）新商品の開発力

当社が属するエレクトロニクス業界は急速な技術的進歩を背景に急激な変化をしており、当社においても、内外の既存市場の深耕に加え、進化する情報通信市場・デジタルネットワーク市場、急進するデジタルAV・家電等の先進製品マーケットおよびカーエレクトロニクス市場等に対しても、特徴ある音響専門メーカーとして、新市場開拓と新商品開発を進め、「軽薄短小」化や高音質化等のマーケットニーズの変化に素早く即応できる対応力・競争力の強化を図る必要があります。しかしながら、新商品の企画・開発と販売促進の諸過程は、微妙かつ不確実な要素があり、つぎのような様々なリスク要因が含まれております。

当社が既存または新興市場のマーケットニーズに見合った新商品・新製品または新技術を的確に予想して企画・開発できるとは限らず、また これらの新商品・製品の販売が成功する保証はありません。

技術の急速な進歩・変化および消費者ニーズの変遷等により、当社製品が市場ニーズの動向に遅れてしまう可能性もあります。

現在 企画・開発中の新技術の商品化の遅れにより、市場の需要への対応に遅延が生じ、市場の動向にマッチしなくなる可能性があります。

上記リスクだけでなく、当社が本業界と市場の変化を十分にまたは的確に予測できず、マーケットニーズに即した新製品・新技術を企画・開発できない場合は、今後の当社の成長性と収益性を低下させ、当社の経営成績、財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 国内外の競合状況と価格競争の動向

当社が取扱う主力製品であるスピーカ、ヘッドホン、マイクロホン等のエレクトロニクス業界における競争はたいへん厳しいものがあります。当社は、当社が属している各製品市場と地域市場において、今後も企業競争や価格競争の激化に引続き直面するものと予想されます。競合先にはメーカーと販売業者があり、その一部は当社よりも多くの研究開発や製造、販売等における諸資源を保有しております。また、技術が変化・進歩し、新しい関連エレクトロニクス製品が関連市場に創出されていくと、既存競合先の巻き返しや新しい競合先が台頭して、競争が激化する可能性があります。

当社は、コスト、品質、納期等において当該製品市場の世界的なリーディングメーカーの一社であると自認しておりますが、今後においても必ず競争に勝ち抜いて行けるという保証はありません。価格競争面における後退または競争場裡で優勢を保持できないことによる得意先のシェア喪失等は、当社の経営成績、財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、新興メーカーとの競争が、引き続き激化する可能性があります。ますます熾烈化する価格低減競争の環境下で、当社は低コスト体質の競合先に対して市場シェアを維持もしくは拡大し、収益性を維持することができなくなる可能性があります。

(5) 海外展開・進出の潜在リスク

当社の生産および販売活動の主な拠点は、東南アジアや米国、欧州等の 発展途上市場や新興市場等を含む海外にあります。これらの海外市場への事業進出には、以下に掲げるようないくつかのリスク要因が内在しております。

予期しない法令や規制の変更 予期しない政治的経済的変動 人材の採用・確保・育成難 未整備の経済・技術インフラ テロ・争乱・その他の社会的混乱の懸念

また、当社は競争力のある製品の製造とコスト削減のために、中国広州市における生産・技術や物流等の機能規模の拡大を図ってまいりました。しかし、中国における経済状況や政治・法環境の変化、労働力の相対的不足、電力不足、争議行為の発生など、予期せぬ事態により生産・設計・物流設備の管理やその他の業務遂行に問題が生じる可能性があります。更に、中国で「鳥インフルエンザ」等が再発・蔓延した場合、あるいは対日示威行動が発生した場合、状況によっては、当社従業員の出張禁止や支援停滞等に伴う生産・設計等の立ち遅れや現地部品調達・工場操業が困難に陥るなどの問題が発生する危険性があり、これらの事象は当社の経営成績、財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) O D M ・ O E M 得意先企業の景況への依存

当社の主な業務はスピーカ・ヘッドホン等の O D M ・ O E M 事業であり、全世界の A V (音響・映像) ・自動車・情報通信 (パソコン・携帯電話機等) 等の大手メーカーやエレクトロニクスメーカーを販売得意先としており、上位販売先による当社売上高に占める割合は相当高いものがあります。これらの得意先企業への売上は、その得意先企業の景況・業績や得意先の販売・業績不振、経営合理化・リストラ、予期しない契約の変更・解除、調達方針の変化、値下げ要求などの当社が予測・管理しにくい要因等により大きな影響を受けます。また、特に得意先の要求に応じるための値下げ等は、当社の収益性・利益率を低下させ、当社の経営成績、財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 国内外の法的規制・制限

当社は、事業展開する各国・地域において、事業・投資およびその変更の許可、安全保障貿易その他の輸出規制、関税その他の輸出入制限など、様々な法的公的規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許等知的財産権、消費者、租税、為替管理、情報セキュリティ、環境・リサイクル関連の法規制の適用もを受けております。様々の要因により、これらの規制に対応できなかった場合、当社の事業活動が制約を受ける可能性があります。更に規制を順守できなかった場合は、コスト増加につながる可能性があります。従って、これらの諸規制への対応如何により 当社の経営成績、財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害や停電等による影響

当社は各生産拠点 (中国、インドネシア、ベトナム) における製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての諸設備の定期的な災害防止検査と設備メンテナンスを行っております。しかし、生産施設で発生する災害、事故、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。また、上記生産拠点の周辺で、大規模な地震・火災・風水害やその他災害により 工場の操業を中断あるいは操業度を低落する事態が生じた場合は、スピーカ・ヘッドホン等の当社取扱い製品の生産能力が著しく低下する可能性があります。

(9) 保有株式の株価

当社は、長期的な取引関係の維持のために取引先等の株式を保有しております。今後、株価の下落あるいは低迷が生じないという保証はなく、保有株式の時価評価において、当社の経営成績、財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があるという財務的なリスク要因は存在し続けると考えられます。また、商取引上の関係から、保有する株式の株価が低迷した状況にあっても、保有株式を容易には売却できない恐れもあります。

(10) 原材料市況の高騰

厳しい価格競争が続くエレクトロニクス業界の中で、更なる原材料市況の高騰に伴うリスク要因が発生する可能性が想定されます。加えて、原油価格の動向も懸念されます。特に民生用エレクトロニクス業界にあっては、原材料価格の高騰が予想を上回る形で業績悪化の要因になる可能性があり、最終商品における価格転嫁が容易でない場合、原材料価格の高騰が長期化すれば、最終商品・セットメーカーの営業収益力は鈍化または悪化し、ひいては我々電子部品メーカーへの値下げ要求圧力が増す事態が生じます。

また、当社においても、原材料市況の高騰により 原材料・部材の調達コストの下落程度が鈍れば、材料価格の上昇部分を吸収するのが精一杯で、業績面における改善要因が消失する恐れがあります。更に関係メーカー間で価格転嫁できる力関係の格差が生まれ、厳しい価格交渉や激しい価格競争が生じる可能性が予想されます。

(11) 減損会計の適用による影響

固定資産の減損会計の適用に伴い、今後、当社グループの経営成績、財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 税務に係るリスク

近年、各国はそれぞれの立場から移転価格等で適正税額を主張するようになってきております。各国での制度運用・解釈の結果、当社の経営成績、財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

製造委託契約

製造委託契約は下記のとおりであります。

契約会社名	相手先	契約品目	契約内容	契約期間	摘要
フォスターエレクトリックCO., (ホンコン)Ltd.	番禺旧水坑五金綜合総廠	電子機器及び電子部品	製造加工契約	平成16年10月1日から 平成26年9月30日まで	製造加工費用を支払う

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動体制は、新たなマーケットの創造を目指し、中長期にわたる要素技術・商品開発を行う戦略技術開発本部、短中期の商品開発を行うスピーカ事業本部・モバイルオーディオ事業本部の技術部門、プロ機器の開発を主に担当するフォステクス・カンパニーの技術部門、およびこれらと密接に連携する各国製造・販売子会社の技術部門により役割構成され、デファクト・スタンダードを目指してグローバルな開発活動を推進しております。

また、製造に関する要素技術・設備開発は製造本部の製造技術部門がグローバルにその役割を任じ、海外製造拠点の製造活動をリードしております。

当期の研究開発活動は、環境問題への継続的取り組みと共に、オーディオの高容量、高速伝送によるネットワーク化が進む中で、車載用オーディオ機器、薄型テレビ、携帯端末に代表される、音響デバイスの軽薄短小化と音響性能の両立を焦点に、素材から部品、ユニット、システム商品に至る開発に一貫して取り組み、音響機器専門メーカーとして顧客ニーズを捉えた独創的商品開発を目指して来ました。

当連結会計年度における研究開発費は、2,224百万円であります。技術分野別の主要な成果は以下のとおりです。

ホーム・オーディオ分野

- ・携帯オーディオ機器に対応した小型高音質スピーカユニット・スピーカシステムの開発、量産化。
- ・当社木工技術を生かした高級仕上げの楽器用アクティブスピーカの開発、量産。
- ・液晶テレビ、5.1チャンネルサラウンドシステム用の小型スピーカシステムの開発、量産化。
- ・映像ブレ防止のための独自構造の振動キャンセル型フラットテレビ用サブウーファーシステムにおいて、低音再生の独自開発のシミュレーションを導入した小型化タイプの開発。
- ・超薄型テレビに対応する広帯域のスリムスピーカの開発。
- ・薄型でもコーン紙の振幅を充分確保するため、独自新開発の構造を採用した薄型テレビ用薄型スピーカユニットの開発。
- ・前期開発の自社開発音場制御のための信号処理による1BOX3チャンネル再生方式のGUIシステムの開発。

カーオーディオ分野

- ・車両から排出されるCO2の削減、省エネルギーを主目的とし、部品形状の最適化により使用材料の極少化を行い、製品重量を低減させた次世代車載用軽量化標準スピーカの開発。
- ・車室内の揮発性有機溶剤成分を低減させた低VOCスピーカの開発。
- ・高入力対応のため、ボイスコイルの振幅時の軸ずれを抑え、中心保持性を向上させた新機構サスペンションの開発。
- ・車室内空間を最大限に利用するため、車体の床などに設置可能な、超薄型サブ・ウーファー・システムの開発。
- ・車載純正の高い信頼性を維持しつつ、高級ホームオーディオ品と同等の高音質を兼ね備えたプレミアム車向け高弾性繊維振動板スピーカの開発。
- ・車体取り付けの利便性を考慮した、ドア取り付け用の新DFA構造スピーカの開発。
- ・高耐熱ボイスコイルと磁気回路の放熱性を改良し、高い耐入力性能を実現させた車載市販用サブウーファー・システムの開発。

情報通信機器分野

- ・組立工程の簡素化や原材料を適切に再利用した環境に優しいインナーイヤードホンの開発。
- ・最適化設計によるノイズキャンセルシステムを搭載したヘッドバンド型及びカナル型ヘッドホンの開発
- ・新アルゴリズムを採用した信号処理により、携帯ゲーム機サイズながら臨場感溢れるステレオサウンドを創成するポータブルスピーカシステム。
- ・独自開発アルゴリズムを採用した信号処理による仮想低音により、超小型ながら臨場感溢れるステレオサウンドを創成するポータブルスピーカシステム。

プロ用機器、市販オーディオ分野

- ・ 前期に開発、発売した本格ピュアオーディオ用小型システムGX100の上位機種であるGX102、GX103を開発、発売。GX100の要素技術を継承したH R形状アルミ合金振動板ウーハー、リッジドーム形状のマグネシウム合金振動ツイーターを採用して不要な分割振動を除去し、大型ネオジム磁石を使用して外形を小さくしWFとの距離を近付け点音源化を目指す。
キャビネットは、豊かで自然な響きの音響専用材料であるCE合板(楠とユーカリの複合材)を採用。各種専門誌で高い評価を受け、賞典を受賞。「Stereo Sound / グランプリ」「音元 / オーディオ銘機賞・銅賞、ビジュアルグランプリ部門金賞」「stereo / 試聴室・特選」「ラジ技 / コンポグランプリ・銅賞」など。
- ・ GX100をはじめ、あらゆる小型スピーカに手軽に組合せて使えるアクティブサブウーハーCW200Aの開発、発売。この商品の発売により、フォステクスのスピーカを組み合わせることでホームシアターの構築が可能。賞典は「音元 / ビジュアルグランプリ・部門金賞」受賞など。
- ・ クラフトファン向けに長い歴史のあるドライバー「FE103E」を中心としたFEシリーズを、Enにモデルチェンジ、販売。エッジに新開発の軽量コーティング布を採用して、自然で豊かな響きの使い易いドライバーが完成。併せて音楽をより手軽に良い音で楽しめる様に完成品バックロードホーン「BK-n」シリーズとして開発、発売。
- ・ 設備、業務及び放送機器を目的とした1 UサイズラックマウントレコーダUR - 2に接続することで“ポン出し”再生を可能にするインスタント・スタート・コントローラEP - CT1を開発、販売。
- ・ 映画産業、テレビ放送向けにV Uメータを高輝度、高応答速度のELディスプレイでシミュレーションしたロケーションフィールドミキサーFM - 3、FM - 4の開発、販売。
- ・ 新世代のPCオーディオに最適な32bitDAC + ヘッドホンアンプHP - A3、HP - A7の開発、販売。
- ・ ヘッドホンの全17パーツに対してそれぞれ15色からカラーコーディネートを楽しめるカスタムメイドヘッドホン「KOTORI」の開発、販売。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

下記における今後または将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日（平成22年6月22日）現在 当社グループ（以下「当社」という）が判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告金額および偶発債務の開示、ならびに報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような見積り・予測が必要とされます。当社経営陣は、継続的に、過去の実績や状況に応じ合理的と判断される範囲での様々な仮定に基づきその見積り・予測を評価します。その様な評価の結果は、他の方法からは即時に判定しえない資産・負債の簿価あるいは収益・費用の報告金額についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社は、以下の重要な会計方針が、当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

投資有価証券

当社は、長期的な取引関係の維持等のために、特定の金融機関及び取引先等に対する少数持分を所有しております。これらの株式は、価格変動性が高い公開会社の株式であります。公開会社への投資の場合、決算日における株価が取得価額を50%以上下回った場合および2期連続して取得価額を30%以上下回り、かつ、回復する見込みがあると認められない場合に評価損を計上しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

貸倒引当金

当社は、顧客等の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客等の財務状況が悪化しその支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産については、将来の課税所得を検討する事によって回収可能性のある金額を検証しており、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現困難と判断した場合は、相応の評価性引当額を計上しております。これは財務諸表上、法人税等調整額として表示され、当期純利益を減額させる事となります。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末（以下「当期末」という）における流動資産の残高は、平成22年2月に実施した自己株式売出しによる現金及び預金の増加や売上債権の増加などにより、前連結会計年度末（以下「前期末」という）に比べ6,692百万円（23.1%）増加し、35,649百万円となりました。また、当期末における固定資産は、株価の回復などにより投資その他の資産が前期末比421百万円増加したものの、設備投資の減少などで有形固定資産が前期末比890百万円減少したことなどにより、前期末に比べ677百万円（4.1%）減少し、15,882百万円となりました。

当期末における流動負債の残高は、短期借入金の減少などにより前期末に比べ3,209百万円（16.6%）減少し、16,155百万円となりました。また、当期末における固定負債は、繰延税金負債の増加などにより前期末に比べ472百万円（32.6%）増加し、1,920百万円となりました。

当期末における純資産の残高は、利益剰余金の増加および自己株式の処分などにより、前期末比8,752百万円（35.4%）増の33,456百万円となりました。自己資本比率は前期末比10.9ポイント増加して62.2%となりました。

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、税金等調整前当期純利益の増加等により前連結会計年度に比べ1,688百万円（25.0%）増加し、8,438百万円となりました。投資活動による資金の支出は、設備投資の減少などにより前連結会計年度に比べ1,450百万円（40.3%）減少の2,144百万円となりました。財務活動による資金の支出は、自己株式売却による収入があったものの、短期借入金の返済などにより前連結会計年度に比べ854百万円（145.7%）増加の1,441百万円となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末に比べ4,906百万円増加し、当連結会計年度末には9,896百万円となりました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率	59.2%	58.2%	59.6%	51.3%	62.2%
時価ベースの 自己資本比率	140.4%	75.9%	112.8%	29.4%	118.4%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	1.3	2.2	2.0	1.7	0.8
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	17.1	12.8	13.5	25.8	47.2

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行株式総数により計算しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は、電子機器部門ではオーディオ関連市場の需要回復がリーマンショック以前には届かず、前連結会計年度に比べ13.7%減少し、17,361百万円となりました。電子部品部門の売上高は期初から堅調に推移したヘッドホン・ヘッドセットの販売および平成21年3月31日に子会社化した韓国 E S T ecコーポレーションの薄型テレビ用および車載用スピーカの販売が好調に推移し、前連結会計年度に比べ22.4%増加し、68,007百万円となりました。得意先に対する金型その他の売上高は、3,048百万円（前連結会計年度比50.6%増）となりました。以上の結果、売上高合計は前連結会計年度比13.8%増の88,417百万円（前連結会計年度売上高77,709百万円）となりました。

利益面では、経費節減や資材費削減等により営業利益は前連結会計年度に比べ230.2%増の9,090百万円（前連結会計年度営業利益2,753百万円）、経常利益は為替差損が前連結会計年度に比べ388百万円減少したこと等により、前連結会計年度に比べ306.9%増の9,151百万円（前連結会計年度経常利益2,249百万円）となりました。税金等調整前当期純利益は、特別損失で貸倒引当金繰入や投資有価証券評価損を計上しましたが、前連結会計年度に比べ304.4%増の8,241百万円（前連結会計年度税金等調整前当期純利益2,038百万円）となりました。法人税等は2,200百万円、韓国 E S T ecコーポレーションに係る少数株主利益は304百万円でした。

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ237.8%増の5,736百万円（前連結会計年度当期純利益1,698百万円）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は2,169百万円であり、拠点別の内訳は次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他の有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	計 (百万円)
フォスター電機株式会社	東京都昭島市	電子機器及び電子部品事業	1	6	86	30	124
フォスター運輸株式会社	東京都武蔵村山市	運輸業、倉庫管理及び車輛整備	1	0	1		3
フォスター電子株式会社	東京都中野区	電子機器及び電子部品事業			1		1
フォスターエレクトリック Co.,(ホンコン)Ltd.	中国香港	電子機器及び電子部品事業	1	427	122	7	558
広州豊達電機有限公司	中国広州市	電子機器及び電子部品事業			0		0
豊達電機(常州)有限公司	中国常州市	各種金型の製造	2	0	0	9	12
豊達電機(南寧)有限公司	中国南寧市	電子機器及び電子部品事業	70	311	131		513
豊達音響(河源)有限公司	中国河源市	電子機器及び電子部品事業		2	0		2
フォスターエレクトリック(シンガポール)Pte.Ltd.	シンガポール	電子機器及び電子部品事業	0	6	1	2	10
ピー・ティー・フォスターエレクトリックインドネシア	インドネシアパタム	電子機器及び電子部品事業	14	41	1		57
フォスターエレクトリックアイピーオー(タイランド)Ltd.	タイ	電子機器及び電子部品事業			0	0	0
フォスターエレクトリック(ベトナム)Co., Ltd.	ベトナムビンズオン	電子機器及び電子部品事業	30	126	64	52	275
フォスターエレクトリック(ダナン)Co., Ltd.	ベトナムダナン	電子機器及び電子部品事業	30	14	5	29	80
フォスターエレクトリック(ユー.エス.エー.)Inc.	アメリカイリノイ	電子機器及び電子部品事業		8	27		36
フォスターエレクトリック(ヨーロッパ)GmbH	ドイツハンブルグ	電子機器及び電子部品事業		1	4	4	10
ESTec コーポレーション	韓国慶尚南道	電子機器及び電子部品事業	1	21	64	0	86
ESTec エレクトロニクス(ジャーション) Co.,Ltd.	中国嘉興市	電子機器及び電子部品事業		60	198	1	260
ESTec VINA Co.,Ltd.	ベトナムビンズオン	電子機器及び電子部品事業	2	92	36	2	134
計			158	1,122	748	140	2,169

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都昭島市)	電子機器及び 電子部品事業	本社機能	135	42	15 (10,797)	177	371	386
フォステクスカンパニー (東京都昭島市)	電子機器及び 電子部品事業	販売及び 開発設備	34	1	77 (1,075)	17	130	30
伊賀物流センター (三重県伊賀市)	電子機器及び 電子部品事業	物流設備	125	3	238 (13,247)	0	368	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
フォスター エレクトリック Co.,(ホンコン)Ltd.	中国 香港	電子機器及び 電子部品事業	生産設備	154	2,054		584	2,793	11,534
豊達電機(常州)有限公司	中国 常州市	各種金型の 製造	生産設備	7	177		3	189	93
豊達電機(南寧)有限公司	中国 南寧市	電子機器及び 電子部品事業	生産設備	450	868		492	1,811	8,380
ピー・ディー・ フォスター エレクトリック インドネシア	インドネ シア パタム	電子機器及び 電子部品事業	生産設備	250	81	222	7	561	1,055
フォスター エレクトリック (ベトナム)Co., Ltd.	ベトナム ビンズオン	電子機器及び 電子部品事業	生産設備	1,156	1,133		180	2,470	8,898
フォスター エレクトリック (ダナン)Co., Ltd.	ベトナム ダナン	電子機器及び 電子部品事業	生産設備	236	26		5	268	929
フォスター エレクトリック (ユー.エス.エー.)Inc.	アメリカ イリノイ	電子機器及び 電子部品事業	販売及び 物流設備	255	14	93 (36,963)	47	409	63
ESTec コーポレーション	韓国 慶尚南道	電子機器及び 電子部品事業	生産及び 販売設備	148	20	321 (16,197)	65	555	282
ESTec エレクトロニクス (ジャーシン) Co.,Ltd.	中国 嘉興市	電子機器及び 電子部品事業	生産設備	0	164		185	349	1,302
ESTec VINA Co.,Ltd.	ベトナム ビンズオン	電子機器及び 電子部品事業	生産設備	135	172		1	309	2,388

(注) フォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd. の従業員数には、製造を委託しております広州市番禺区旧水坑
豊達電機廠の従業員数 11,432名を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成22年3月31日現在において、実施及び計画している設備投資予定額は次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着工年月	完成予定月
提出会社	東京都昭島市	電子機器及び 電子部品事業	本社機能	233		平成22年4月	平成23年3月
			システム	2,200		平成22年4月	平成24年3月
フォスターエレクトリック Co.,(ホンコン)Ltd.	中国 香港	電子機器及び 電子部品事業	生産設備	776		平成22年4月	平成23年3月
豊達電機(南寧)有限公司	中国 南寧市	電子機器及び 電子部品事業	生産設備	560		平成22年4月	平成23年3月
豊達音響(河源)有限公司	中国 河源市	電子機器及び 電子部品事業	生産設備	1,500		平成22年4月	平成24年3月
フォスターエレクトリック (ベトナム)Co., Ltd.	ベトナム ビンズオン	電子機器及び 電子部品事業	生産設備	953		平成22年4月	平成23年3月
フォスターエレクトリック (バクニン)Co., Ltd.	ベトナム バクニン	電子機器及び 電子部品事業	生産設備	1,332	16	平成22年2月	平成23年1月
ESTec コーポレーション	韓国 慶尚南道	電子機器及び 電子部品事業	生産及び販売 設備	257		平成22年4月	平成23年3月
ESTec エレクトロニクス (ジャーション) Co.,Ltd.	中国 嘉興市	電子機器及び 電子部品事業	生産設備	228		平成22年4月	平成23年3月
ESTec VINA Co.,Ltd.	ベトナム ビンズオン	電子機器及び 電子部品事業	生産設備	265		平成22年4月	平成23年3月

(注) 1 所要資金につきましては主に自己資金によりますが、必要に応じ借入金を充当する予定であります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,506,015	23,506,015	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は100株でありま す。
計	23,506,015	23,506,015		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年3月1日	600,000	23,506,015		3,770		3,896

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		40	56	115	130	7	10,321	10,669	
所有株式数 (単元)		100,183	15,157	14,201	35,268	30	70,123	234,962	9,815
所有株式数 の割合(%)		42.64	6.45	6.04	15.01	0.01	29.85	100.00	

(注) 自己株式176,737株は、「個人その他」に1,767単元及び「単元未満株式の状況」に37株含めて記載してあります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,764	7.50
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,402	5.96
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(退職給付信託日立金属 口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,125	4.78
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,016	4.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	945	4.02
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(中央三井アセッ ト信託銀行再信託分・TDK株 式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	587	2.49
昭和飛行機工業株式会社	東京都昭島市田中町600番地	446	1.90
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	405	1.72
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	376	1.59
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	348	1.48
計		8,417	35.81

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,408千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,268千株

2 退職給付信託の設定等に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託日立金属口) 1,125千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
(中央三井アセット信託銀行再信託分・TDK株式会社退職給付信託口) 587千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 176,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,319,500	233,195	
単元未満株式	普通株式 9,815		
発行済株式総数	23,506,015		
総株主の議決権		233,195	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フォスター電機株式会社	東京都昭島市宮沢町 512番地	176,700		176,700	0.75
計		176,700		176,700	0.75

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	223	0
当期間における取得自己株式	3	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	1,725,000	3,554		
消却の処分を行った取得自己株式	600,000	450		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	176,737		176,740	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の増大を経営課題としつつ、業績に対応した利益配分と長期的な視野に立った内部留保の充実との調和を図りながら、総合的に株主利益の向上を図ることを基本的な方針といたしております。その上で、業績に対応した配当をより意識し、連結ベースでの配当性向20%以上を目標としてまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、上記および後出の連結・単独業績等を勘案し、1株につき30円といたしました。これにより、当期の年間配当金は、昨年12月の中間配当金1株につき16円と合わせて、1株につき46円となります。

内部留保資金につきましては、競争力強化のため、設備投資等に活用したいと考えております。

なお、当社は、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月2日 取締役会決議	345	16
平成22年6月22日 定時株主総会決議	699	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,330	2,425	3,430	2,625	2,920
最低(円)	885	1,255	1,329	491	560

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	2,510	2,920	2,790	2,775	2,824	2,617
最低(円)	1,914	2,170	2,210	2,590	2,230	2,205

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		東 泰 雄	昭和21年3月4日生	昭和44年3月 当社入社 平成11年4月 当社管理本部経理部長 平成11年6月 当社取締役管理本部長 平成13年6月 当社常務取締役管理本部長 平成15年6月 当社専務取締役管理本部長 平成16年4月 当社社長補佐・管理本部長 平成17年6月 当社代表取締役社長 平成21年6月 当社代表取締役会長(現)	(注)3	16
代表取締役 社長		宮 田 幸 雄	昭和25年12月28日生	昭和51年1月 当社入社 平成7年5月 フォスターエレクトリック(シン ガポール)Pte.Ltd.取締役社長 平成12年4月 当社営業本部第1 営業部長 平成13年2月 当社IT機器本部長 平成13年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年4月 当社技術本部長 平成18年2月 当社H P本部長 平成19年2月 当社H P事業本部長 平成19年6月 当社専務取締役 平成20年2月 当社社長補佐・H P事業本部長 平成20年12月 当社社長補佐・モバイルオーディ オ事業本部長 平成21年4月 当社社長補佐 平成21年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	10
常務取締役	管理本部長	吉 澤 博 三	昭和29年2月11日生	昭和51年3月 当社入社 平成10年4月 当社第1 営業部次長 平成11年4月 当社第1 営業部長 平成12年4月 フォスターエレクトリック(シン ガポール)Pte.Ltd.取締役社長 平成14年4月 フォスターエレクトリック(ヨー ロッパ) GmbH代表取締役 平成18年2月 当社執行役員管理本部副本部長兼 経営企画室長 平成19年6月 当社取締役管理本部長兼経営企画 室長 平成21年6月 当社常務取締役管理本部長兼経営 企画室長 平成21年10月 当社常務取締役管理本部長(現)	(注)3	6
取締役	製造統括	呂 三 鉄	昭和31年12月23日生	平成9年7月 当社入社 平成13年6月 フォスターエレクトリックCo., (ホンコン)Ltd.取締役 平成16年6月 フォスターエレクトリックCo., (ホンコン)Ltd.取締役副社長 平成18年2月 当社執行役員 平成18年4月 フォスターエレクトリックCo., (ホンコン)Ltd.取締役社長(現) 平成19年6月 当社取締役 平成21年7月 当社取締役製造統括(現)	(注)3	2
取締役	スピーカ事業 本部長	長 澤 輝 重	昭和32年11月4日生	昭和55年4月 株式会社オーディオ・リサーチ入 社 昭和59年5月 当社入社 平成13年2月 当社A V 機器本部技術部長 平成18年2月 当社執行役員 平成19年6月 フォスターエレクトリックCo., (ホンコン)Ltd.取締役副社長 平成20年5月 当社S P 事業本部副本部長 平成20年12月 当社スピーカ事業本部副本部長 平成21年4月 当社スピーカ事業本部長(現) 平成21年6月 当社取締役(現)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	モバイルオーディオ事業本部本部長代行	岸 和 宏	昭和39年3月7日生	昭和61年3月 平成14年10月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年2月 平成19年2月 平成20年12月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 当社IT機器本部営業部次長 当社IT機器本部営業部長 当社営業本部第2営業部長 当社執行役員・HP本部副本部長 当社HP事業本部副本部長 当社モバイルオーディオ事業本部副本部長 当社取締役 当社取締役モバイルオーディオ事業本部本部長代行(現)	(注)3	2
取締役		松 本 香	昭和22年12月8日生	昭和51年3月 昭和52年11月 平成12年6月 平成15年6月 平成20年6月	公認会計士登録 公認会計士松本香事務所開設(現) 当社会計監査人(平成19年6月退任) TDK株式会社社外監査役(現) 当社取締役(現)	(注)3	2
監査役	常勤	池 内 正 志	昭和29年1月5日生	昭和56年9月 平成4年4月 平成6年4月 平成11年4月 平成16年5月 平成16年6月	ローム株式会社入社 同社海外営業本部 ローム シンガポール社 セールスマネージャー ローム株式会社関西営業本部 同社退社 当社常勤監査役(現)	(注)4	2
監査役	非常勤	中 本 攻	昭和17年4月8日生	昭和49年4月 昭和50年3月 昭和56年4月 平成14年12月 平成19年6月 平成20年1月 平成20年6月 平成21年6月	弁護士登録 濱田松本法律事務所所属 同事務所パートナー 森・濱田松本法律事務所パートナー 三井倉庫株式会社社外監査役(現) 中本総合法律事務所開設(現) 当社監査役(非常勤)(現) TDK株式会社社外監査役(現)	(注)4	1
監査役	非常勤	塩 原 武	昭和19年4月18日生	昭和60年8月 平成15年4月 平成17年4月 平成19年6月	当社入社、フォステクス株式会社(現 当社フォステクスカンパニー)管理部次長 当社管理本部株式・法務部長 当社管理本部株式・法務部法務担当(監査役会事務兼務) 当社監査役(非常勤)(現)	(注)5	2
計							49

(注) 1 取締役 松本香氏は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。

2 監査役 池内正志氏および中本攻氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役 塩原武氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
鈴木 隆	昭和37年9月15日生	昭和63年4月 昭和63年4月 平成4年5月 平成8年1月 平成11年6月 平成15年9月 平成18年10月	弁護士登録 アンダーソン・毛利・ラビノウィッツ法律事務所 (現 アンダーソン・毛利・友常法律事務所)所属 ケンブリッジ大学法学修士卒業 鈴木隆法律事務所開設 濱田・松本法律事務所(現 森・濱田松本法律事務所)所属 京総合法律事務所所属(現) 株式会社マネーパートナーズ(現 株式会社マネーパートナーズグループ)社外監査役(現)	(注) 1	
白須 治雄	昭和23年4月19日生	昭和46年3月 平成5年5月 平成6年2月 平成11年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成19年1月 平成22年6月	当社入社 フォステクス株式会社取締役 当社営業本部部长 当社管理本部業務室長 当社管理本部企画室長 当社管理本部国際部長 当社執行役員管理本部国際部長 当社上席執行役員管理本部国際部長(現)	(注) 2	1

(注) 1 補欠監査役 鈴木隆氏の任期は、就任した時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 補欠監査役 白須治雄氏の任期は、就任した時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

経営において 企業価値・株主価値の増大を目指して、コーポレート・ガバナンスや経営の透明性が有効に発揮・機能することが求められる中、当社は グローバル企業として C S R経営を踏まえ、ステークホルダー満足度を高めながら、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる意思決定と適法かつ妥当な業務執行が可能な経営体制および株主と株主価値重視の公正で健全な経営システムの構築・確立を目指しております。今後も、経営の機動的な展開と経営効率の向上を期して、業務執行機能の強化とともに、監督・監査機能を拡充することにより、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ってまいります。

当社は、当面は従来からの監査役制度を採用することにしております。従って、経営上の基本方針・重要事項の決定機能および代表取締役の業務執行の監督機能としては取締役会ならびに取締役の業務執行の監査機能としては監査役会を経営体制の基本としております。

当社では、取締役の職務執行を効率的に行うための体制の基礎として、「取締役会規則」に則り、取締役会を月1回定時および臨時に開催して、当社の経営方針、経営戦略に係る重要案件および重要な業務執行を審議・決定し、その執行に当たっては、事前に代表取締役・役付取締役・上席執行役員・常勤社外監査役等によって構成される「常務会」における討議を経て執行決定を行うものとしています。

更に意思決定の実効の迅速化と意思統一のため、各事業本部の業務執行に係る報告・検討を行う機関として、社長・会長以下、本部長（兼務取締役、執行役員等を含む）を主体とする「経営会議」や「本部長会議」等を開設しています。

フォスターグループ全体としては、連結経営の推進のために 年2回にわたり各社経営責任者をメンバーとした「国内外グループ会社会議」や営業・技術・品質・製造に係わるグローバル戦略会議等を開催して、グループの連携強化と方向性確認を期しております。

更に 平成17年10月より取締役会の下に「指名諮問委員会」および「報酬諮問委員会」を設置し、役員（取締役および監査役）等の選任・人選および処遇等に関する公正さと透明性を高めるべく努めております。

(内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況)

イ 基本的な考え方

当社は、会社法 第362条（取締役会の権限等）第4項第6号の定めに基づき、当社の実状を踏まえ、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他当社の業務の適正を確保するために必要なものとして 法令等で定める体制（以下「内部統制システム」という）の整備に取り組んで行くものとします。

内部統制システムは、当社および当社グループの規模、事業の性格、機関設計その他の当社の特色や特質等を踏まえて、当社が必要かつ適正と考えるレベルで構築・整備することが求められます。整備に当たっては、コンプライアンス プログラム、リスク・危機管理体制、情報開示制度など、すでに当社において実施・展開され、有効に機能しているシステムや仕組み・制度を十分に活用して行います。

その整備状況の概要はつぎのとおりであります。

ロ 整備状況

(イ) コンプライアンス体制

コンプライアンス体制の基礎として、企業理念を表す「フォスターグループ CSR憲章」、企業倫理基準「フォスターグループ 企業行動要綱」および社員行動基準「フォスターグループ 社員行動規範」を策定・実施しており、役員を含む当社全社員より「規範を理解し、順守する」旨の誓約書提出を得ています。また、代表取締役社長を最高責任者、管理担当役員取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を常設し、コンプライアンス体制の整備および維持・向上を図ることに努めております。

内部監査部門として、社長直属の「監査室」が通常の執行部門から独立して置かれ、内部統制システムの構築、維持、向上を図っています。

取締役は、グループ会社を含めて、重大な法令違反・企業倫理違反その他コンプライアンスに関する重要な事実・事案を発見した場合には、直ちに監査役または監査役会に報告するものとし、遅滞なく取締役会において報告するものとします。

「内部通報取扱規程」および当該「運営要領」に基づいて、法令や社内規定違反・企業倫理違背その他コンプライアンスに関する事実についての内部通報・相談体制および窓口として「ホットライン」（監査役3名が担当）、「ヘルプライン」（人事担当男女各1名が担当）が常設されています。

監査役は、グループ会社を含めて、法令順守体制および内部通報制度等の運用に問題があると認めた場合は、遅滞なく取締役および代表取締役に意見を述べるとともに、その改善を求めることができます。

平成20年4月適用の「財務報告に係る内部統制」の体制整備に向けて、社内プロジェクトを立ち上げ、IT対応を含めビジネスプロセスを改善し、平成21年7月には代表取締役社長を委員長とした内部統制委員会を設置するなど、現在も推進しております。

(ロ) リスク・危機管理

当社は、各部門において、業務執行に係るリスク・危機の諸項目を社内的、外部的またはその他に起因するリスク・危機に分類・認識し、その洗い出し・把握と管理および個々のリスクについての対応体制を整えることとしています。

リスク・危機管理体制の基礎として、「リスク・危機管理規程」を定め、各部門における個々のリスクについて 部門長を「リスク・危機管理責任者」に指定し、同規程に従ったリスク管理体制「リスク・危機管理委員会」（委員長は代表取締役社長）を設置しています。リスクが具現化し、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長等を本部長とする危機対策本部を開設し、事務局や特別室あるいは情報連絡チーム、顧問弁護士等を含む外部アドバイザーを組織して迅速な対応を行い、被害を最小限に止める体制を整えて、損害の拡大を防止します。

内部監査および監査役監査の状況

監査役3名のうち、社外監査役（常勤・非常勤各1名）は2名です。取締役の職務執行の適法性と妥当性をチェック・監視し、企業統治への実効に資するため、定例および臨時の監査役会が開かれ、社外監査役および社内・業界事情に精通した社内出身の監査役は、協力し合いながら、本社各部門は勿論、各地方事業所・国内外子会社の実査・往査を実施し、速やかに代表取締役を始めとする関係者に対し、詳細な監査報告を行っております。また、監査の際は、内部監査部門・会計監査人等との関係を密にすることを心掛けて進めております。

代表取締役による業務執行の内部統制の一環を担う内部監査機関として、社長直轄の「監査室」（人員1名）を設けており、監査役会と連携しながら、各部門における経営方針の遂行状況や内部牽制システムの運用状況および業務運営の準拠性・効率性を検討・評価・報告して、業務の有効性・妥当性と効率性に関し、各部門および代表取締役に助言・勧告・報告等を行うことにより、企業統治に寄与しております。

監査役監査は、当社「監査役監査基準」および各年度監査方針、監査計画に基づき実施されており、当社各部門・事業所、グループ会社に関する監査結果は、「業務監査報告書」としてまとめられ、経営改善に寄与すべく、速やかに代表取締役や取締役を始めとする関係者に対して、提出・回覧されています。

また、監査の実効性・効率性を確保するため、内部監査部門および会計監査人との意見交換や協力・協働体制（三様監査）の強化に努めております。

監査役会は、監査の実施に当たり必要と認めるときは、弁護士・公認会計士・コンサルタントその他を外部アドバイザーとして起用することができます。

取締役および使用人が監査役に報告すべき事項および時期等について定める「監査役への報告に関する規程」に基づき、取締役および使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役にそのつど報告するものとします。さらに、監査役は必要に応じて随時、取締役および使用人に対して報告を求めることができます。

監査役は、上記規程により、株主総会、取締役会は勿論、常務会、経営会議、国内外グループ会社会議、各種の戦略会議、委員会等の重要会議に出席し、社内情報の聴取を行うことができます。

現状においては、専任の監査役補助者は置いておらず、兼任の法務部門スタッフが監査役の職務を一部事務補助しています。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、監査役との適切な意思疎通を図り、人事担当取締役他の関係者の意見を十分に考慮して、検討を行います。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

（社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係）

社外取締役松本香氏は、公認会計士松本香事務所を開設している公認会計士であり、平成12年6月から平成19年6月まで当社の会計監査人でありました。当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役池内正志氏は、平成16年5月にローム株式会社を退社し、平成16年6月より当社社外監査役であります。当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役中本攻氏は、中本総合法律事務所を開設している弁護士であります。当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失が無いときは、法令が定める額を限度とする契約を締結しております。

(社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割)

経営に外部の視点を取り入れ、取締役会の透明性を高め監督機能の強化を図ることを目的としておりま
 す。

(社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方)

松本香氏は、長年にわたる上場会社の会計監査人や公認会計士としての経験から培われた専門的な知識
 を経営に活かすことにより、当社経営の監督とチェック機能の強化が期待できると判断したため、社外取締
 役に選任しております。

池内正志氏は、高潔な人格と当社における実績を評価し、監査の質の向上に貢献されることが期待でき
 ると判断したため、社外監査役に選任しております。

中本攻氏は、弁護士としての経験が豊富であり、特に企業経営及び国際商事取引に関する法律の高度な知
 識を有しております。企業経営に係る法律の専門家としての立場から高度な法的アドバイスを行うことよ
 り、当社のコーポレートガバナンスの強化が期待されるものと判断したため、社外監査役に選任してあり
 ます。

(社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並び
 に内部統制部門との関係)

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係
 については、上記 内部監査および監査役監査に記載のとおりであります。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	200	154	45	9
監査役 (社外監査役を除く)	10	10		1
社外役員	37	37		3

(注) 1 上記取締役人数には、平成21年6月23日開催の第75期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役3
 名を含んでおります。

2 上記の取締役報酬には、平成18年6月22日開催の第72期定時株主総会における役員退職慰労金制度廃止に伴う
 打ち切り支給の決議に基づき、退任取締役3名に対する支給額45百万円が含まれております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社は、平成17年10月より取締役会の下に「報酬諮問委員会」を設置し、株主総会で定められた報酬限度額内にお
 いて、職務の内容、業績・成果等を勘案の上、当該委員会で報酬額を決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,206百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度末における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
昭和飛行機工業(株)	555,000	355	本社を同じ地区におく企業で、今後の事業上の協力と地域への社会貢献を目的にしております。
千代田インテグレ(株)	249,800	314	取引関係の維持・発展を目的にしております。
T D K (株)	48,000	298	取引関係の維持・発展を目的にしております。
久光製薬(株)	64,200	223	技術交流を目的にしております。
オリンパス(株)	65,000	195	技術交流を目的にしております。
(株)タチエス	149,500	152	本社を同じ地区におく企業で、今後の事業上の協力と地域への社会貢献を目的にしております。
ソニー(株)	39,500	141	取引関係の維持・発展を目的にしております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	244,240	119	取引関係の維持・発展を目的にしております。
日本高純度化学(株)	330	100	技術交流を目的にしております。
日本電子(株)	258,000	92	本社を同じ地区におく企業で、今後の事業上の協力と地域への社会貢献を目的にしております。
宝印刷(株)	88,000	66	取引関係の維持・発展を目的にしております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	353,850	65	取引関係の維持・発展を目的にしております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 鶴野 隆一 氏

指定有限責任社員 業務執行社員 松本 実 氏

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士4名、その他5名でした。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

剰余金の配当

当社は、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により行うことができる旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会を円滑に運営するため、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	35	3	39	2
連結子会社				
計	35	3	39	2

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるフォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートマツのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として24百万円支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社であるフォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートマツのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として21百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制構築に関する助言・指導であります。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の自己株式売出しに伴うコンフォートレター作成業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,066	9,998
受取手形及び売掛金	12,474	14,347
製品	4,941	5,033
原材料	3,710	3,413
仕掛品	526	580
貯蔵品	407	110
短期貸付金	92	137
未収入金	330	879
未収還付法人税等	-	491
繰延税金資産	789	554
その他	1,199	1,131
貸倒引当金	581	1,026
流動資産合計	28,957	35,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,232	5,501
減価償却累計額	2,236	2,338
建物及び構築物（純額）	2,995	3,163
機械装置及び運搬具	12,453	11,952
減価償却累計額	7,164	7,164
機械装置及び運搬具（純額）	5,289	4,787
工具、器具及び備品	8,435	7,649
減価償却累計額	6,632	6,268
工具、器具及び備品（純額）	1,803	1,381
土地	1,063	1,088
建設仮勘定	583	424
有形固定資産合計	11,735 ₂	10,845 ₂
無形固定資産		
のれん	451	375
ソフトウェア	825	644
借地権	334	381
その他	46	48
無形固定資産合計	1,657	1,449
投資その他の資産		
投資有価証券	1,521 ₁	2,232 ₁
長期貸付金	214	133
長期前払費用	805	606
繰延税金資産	381	326
その他	274	317
貸倒引当金	30	28
投資その他の資産合計	3,166	3,588
固定資産合計	16,560	15,882
資産合計	45,517	51,532

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,291	5,877
短期借入金	2, 3 10,180	2, 3 5,527
1年内返済予定の長期借入金	46	43
未払金	1,164	1,733
未払法人税等	1,156	456
未払費用	532	740
繰延税金負債	-	951
賞与引当金	421	550
その他	571	275
流動負債合計	19,364	16,155
固定負債		
長期借入金	1,003	1,165
繰延税金負債	23	329
退職給付引当金	258	263
役員退職慰労引当金	56	58
その他	105	103
固定負債合計	1,448	1,920
負債合計	20,813	18,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,770	3,770
資本剰余金	4,564	6,372
利益剰余金	22,334	27,466
自己株式	1,878	132
株主資本合計	28,790	37,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	358	155
為替換算調整勘定	5,067	5,592
評価・換算差額等合計	5,425	5,436
少数株主持分	1,339	1,416
純資産合計	24,704	33,456
負債純資産合計	45,517	51,532

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	77,709	88,417
売上原価	1, 3 65,666	1, 3 68,916
売上総利益	12,042	19,500
販売費及び一般管理費	2, 3 9,289	2, 3 10,409
営業利益	2,753	9,090
営業外収益		
受取利息	20	40
受取配当金	35	31
持分法による投資利益	17	1
雑収入	195	318
営業外収益合計	268	391
営業外費用		
支払利息	262	184
為替差損	460	72
雑損失	49	74
営業外費用合計	772	331
経常利益	2,249	9,151
特別利益		
固定資産売却益	4 38	4 114
貸倒引当金戻入額	-	174
国庫補助金	114	51
前期損益修正益	5 123	-
特別利益合計	276	340
特別損失		
固定資産売却損	-	9 32
固定資産除却損	6 364	6 252
減損損失	7 27	-
事業撤退損	7, 8 53	-
投資有価証券評価損	20	222
ゴルフ会員権評価損	21	-
子会社清算損	-	106
特別退職金	-	12
貸倒引当金繰入額	-	10 623
特別損失合計	488	1,250
税金等調整前当期純利益	2,038	8,241
法人税、住民税及び事業税	1,932	1,236
法人税等還付税額	-	55
法人税等調整額	1,593	1,020
法人税等合計	339	2,200
少数株主利益	-	304
当期純利益	1,698	5,736

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,770	3,770
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,770	3,770
資本剰余金		
前期末残高	4,564	4,564
当期変動額		
自己株式の処分	-	2,259
自己株式の消却	-	450
当期変動額合計	-	1,808
当期末残高	4,564	6,372
利益剰余金		
前期末残高	21,552	22,334
当期変動額		
剰余金の配当	915	604
当期純利益	1,698	5,736
当期変動額合計	782	5,131
当期末残高	22,334	27,466
自己株式		
前期末残高	2	1,878
当期変動額		
自己株式の取得	1,876	0
自己株式の処分	-	1,295
自己株式の消却	-	450
当期変動額合計	1,876	1,745
当期末残高	1,878	132
株主資本合計		
前期末残高	29,884	28,790
当期変動額		
剰余金の配当	915	604
当期純利益	1,698	5,736
自己株式の取得	1,876	0
自己株式の処分	-	3,554
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	1,093	8,686
当期末残高	28,790	37,477

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	94	358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	453	514
当期変動額合計	453	514
当期末残高	358	155
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,260	5,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	806	525
当期変動額合計	806	525
当期末残高	5,067	5,592
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,165	5,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,260	11
当期変動額合計	1,260	11
当期末残高	5,425	5,436
少数株主持分		
前期末残高	-	1,339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,339	77
当期変動額合計	1,339	77
当期末残高	1,339	1,416
純資産合計		
前期末残高	25,719	24,704
当期変動額		
剰余金の配当	915	604
当期純利益	1,698	5,736
自己株式の取得	1,876	0
自己株式の処分	-	3,554
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79	66
当期変動額合計	1,014	8,752
当期末残高	24,704	33,456

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,038	8,241
減価償却費	2,422	2,593
のれん償却額	-	93
前払年金費用の増減額（ は増加）	56	130
退職給付引当金の増減額（ は減少）	14	5
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	14	3
貸倒引当金の増減額（ は減少）	421	403
賞与引当金の増減額（ は減少）	129	130
有形固定資産売却損益（ は益）	38	81
有形固定資産除却損	364	252
減損損失	27	-
事業撤退損失	53	-
子会社清算損益（ は益）	-	106
投資有価証券評価損益（ は益）	20	222
受取利息及び受取配当金	55	72
支払利息	262	184
為替差損益（ は益）	4	0
持分法による投資損益（ は益）	17	1
売上債権の増減額（ は増加）	2,396	2,202
たな卸資産の増減額（ は増加）	735	238
仕入債務の増減額（ は減少）	379	950
未収入金の増減額（ は増加）	-	519
未払金の増減額（ は減少）	578	588
その他	774	267
小計	8,266	10,990
利息及び配当金の受取額	124	72
利息の支払額	261	178
法人税等の支払額	1,379	2,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,749	8,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	389	299
投資有価証券の売却による収入	-	228
有形固定資産の取得による支出	4,546	2,029
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 1,315	-
有形固定資産の売却による収入	217	196
無形固定資産の取得による支出	313	140
定期預金の増減額（ は増加）	-	18
短期貸付金の増減額（ は増加）	102	4
長期貸付けによる支出	67	33
長期貸付金の回収による収入	3	60
その他	82	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,594	2,144

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,205	4,590
長期借入れによる収入	1,000	247
長期借入金の返済による支出	-	90
配当金の支払額	915	604
自己株式の売却による収入	-	3,554
自己株式の取得による支出	1,876	0
その他	-	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	586	1,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	392	53
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,177	4,906
現金及び現金同等物の期首残高	2,813	4,989
現金及び現金同等物の期末残高	4,989	9,896

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社20社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(1) 国内にある連結子会社.....(3社) フォスター企業株式会社 フォスター運輸株式会社 フォスター電子株式会社</p> <p>(2) 海外にある連結子会社.....(17社) 豊達電機台湾股? 有限公司 フォスターエレクトリック (シンガポール) Pte.Ltd. フォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd. フォスターエレクトリック (ユー.エス.エー.)Inc. フォスターエレクトリック (ヨーロッパ)GmbH ピー.ティー.フォスターエレクトリック インドネシア フォスターエレクトリック (メキシコ)S.A.de C.V. 広州豊達電機有限公司 フォスターエレクトリック (ベトナム) Co., Ltd. 豊達電機(常州)有限公司 豊達電機(南寧)有限公司 フォスターエレクトリック (ダナン) Co., Ltd. フォスターエレクトリック アイピーオー (タイランド) Ltd. ESTec コーポレーション ESTec エレクトロニクス(ジャージン) Co., Ltd. ESTec VINA コーポレーション ESTec エレクトロニクス(M) Sdn. Bhd.</p> <p>当連結会計年度中に新規設立されたフォスターエ レクトリック(ダナン) Co., Ltd.及びフォスター エレクトリック アイピーオー(タイランド) Ltd. を連結の範囲に含めております。</p> <p>また、ESTec コーポレーションは平成21年3月の株 式の追加取得に伴い当連結会計年度末より持分法適 用関連会社から連結子会社となりました。これに伴 い、ESTec コーポレーションの100%子会社である ESTec エレクトロニクス(ジャージン) Co., Ltd. ESTec VINAコーポレーション及びESTec エレクトロ ニクス(M) Sdn. Bhd.も当連結会計年度末より連 結子会社となりました。</p> <p>なお、みなし取得日を平成21年3月31日としており ます。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社21社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(1) 国内にある連結子会社.....(3社) 同左</p> <p>(2) 海外にある連結子会社.....(18社) 豊達電機台湾股? 有限公司 フォスターエレクトリック (シンガポール) Pte.Ltd. フォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd. フォスターエレクトリック (ユー.エス.エー.)Inc. フォスターエレクトリック (ヨーロッパ)GmbH ピー.ティー.フォスターエレクトリック インドネシア フォスターエレクトリック (メキシコ)S.A.de C.V. 広州豊達電機有限公司 フォスターエレクトリック (ベトナム) Co., Ltd. 豊達電機(常州)有限公司 豊達電機(南寧)有限公司 フォスターエレクトリック (ダナン) Co., Ltd. フォスターエレクトリック アイピーオー (タイランド) Ltd. ESTec コーポレーション ESTec エレクトロニクス(ジャージン) Co., Ltd. ESTec VINA コーポレーション ESTec エレクトロニクス(M) Sdn. Bhd. 豊達音響(河源)有限公司</p> <p>当連結会計年度中に新規設立された豊達音響(河 源)有限公司を連結の範囲に含めております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(3) 非連結子会社の数.....(1社) ESTec アメリカ コーポレーション ESTec コーポレーションの100%子会社で、同社が持分法適用会社としているESTec アメリカ コーポレーションを持分法適用非連結子会社としております。</p> <p>(連結の範囲から除外した理由) ESTec アメリカ コーポレーションの総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数.....(1社) ESTec アメリカ コーポレーション (2) 持分法の適用手続きについて、特に記載する必要があると認められる事項 ESTec コーポレーションは平成21年3月の株式の追加取得に伴い当連結会計年度末より持分法適用関連会社から連結子会社に変更しておりますが、期間損益については持分法を適用しております。 ESTec アメリカ コーポレーションの決算日は12月31日であり、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、フォスター エレクトリック(メキシコ)、S.A.de C.V.、広州豊達電機有限公司、豊達電機(常州)有限公司及び豊達電機(南寧)有限公司は決算日が12月31日であるため、連結決算日(3月31日)に仮決算を行っております。 ESTec コーポレーション、ESTec エレクトロニクス(ジャーシン)Co., Ltd、ESTec VINAコーポレーション及びESTec エレクトロニクス(M) Sdn. Bhd.の決算日は12月31日であり、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(3) 非連結子会社の数.....(1社) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数.....(1社) 同左 (2) 持分法の適用手続きについて、特に記載する必要があると認められる事項 ESTec アメリカ コーポレーションの決算日は12月31日であり、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法によ り算出) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>2) デリバティブ 時価法</p> <p>3) たな卸資産 製品 ……主として移動平均法による原価 法(収益性の低下による簿価切 り下げの方法)により評価して おります。 原材料……主として移動平均法による原価 法(収益性の低下による簿価切 り下げの方法)により評価して おります。 仕掛品……主として移動平均法による原価 法(収益性の低下による簿価切 り下げの方法)により評価して おります。 貯蔵品……主として最終仕入原価法による 原価法により評価しておりま す。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2) デリバティブ 同左</p> <p>3) たな卸資産 製品 ……同左 原材料……同左 仕掛品……同左 貯蔵品……同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、製品、原材料及び仕掛品の評価基準については移動平均法による原価法から移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ38百万円減少しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。また、一部の在外連結子会社では定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。 建物及び構築物 3～31年 機械装置及び運搬具 4～10年 工具、器具及び備品 2～5年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担する金額を計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお計算の結果、当連結会計年度において当社の退職給付引当金が583百万円の借方残高となったため、前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 一部の子会社では役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお計算の結果、当連結会計年度において当社の退職給付引当金が452百万円の借方残高となったため、前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段.....デリバティブ取引(為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象.....相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>ヘッジ方針 為替予約及び通貨スワップは為替変動リスクを回避する目的で、また、金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれんの償却方法及び期間 のれんの償却については、発生日以後、投資効果の発現する期間(5年)にわたり均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資としております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんの償却方法及び期間 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(1) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この結果、従来の方式によった場合に比べて、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更により、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることにより、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ5,409百万円、3,240百万円、467百万円、330百万円であります。	
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未収入金の増減額(は増加)」(前連結会計年度 38百万円)は、重要性が増したため当連結会計年度においては区分掲記しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)				当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
1 非連結子会社に関するものは次のとおりであります。				1 非連結子会社に関するものは次のとおりであります。			
投資有価証券(株式)		18百万円		投資有価証券(株式)		19百万円	
2 担保に供されている資産及び対応する債務は下記のとおりであります。				2 担保に供されている資産及び対応する債務は下記のとおりであります。			
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
1 工場財団抵当		1 短期借入金	9,492	1 工場財団抵当		1 短期借入金	5,463
建物及び構築物	263			建物及び構築物	243		
機械装置	3			機械装置	2		
土地	254			土地	254		
2 財団抵当以外				2 財団抵当以外			
建物	193			建物	214		
機械装置	257			機械装置	259		
土地	290			土地	295		
合計	1,263	合計	9,492	合計	1,269	合計	5,463
3 コミットメントライン				3 コミットメントライン			
当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。				当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。			
当連結会計年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。				当連結会計年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。			
融資枠設定金額		12,000百万円		融資枠設定金額		12,000百万円	
借入実行残高		1,600 "		借入実行残高		500 "	
差引額		10,400 "		差引額		11,500 "	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。 売上原価 71百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 給与諸手当 3,663百万円 退職給付費用 113 " 広告宣伝費 123 " 租税公課 195 " 荷造発送費 1,560 " 減価償却費 459 " 賃借料 227 " 旅費交通費 534 " 通信費 150 " 業務委託費 926 " 貸倒引当金繰入 476 "</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,932百万円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。 建物及び構築物 10百万円 機械装置及び運搬具 6 " 工具、器具及び備品 5 " 土地 15 " 合計 38 "</p> <p>5 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 前期の減価償却費に係る修正額 123百万円</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 5百万円 機械装置及び運搬具 269 " 工具、器具及び備品 89 " 合計 364 "</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。 売上原価 90百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 給与諸手当 4,523百万円 退職給付費用 215 " 広告宣伝費 68 " 租税公課 220 " 荷造発送費 1,420 " 減価償却費 595 " 賃借料 221 " 旅費交通費 517 " 通信費 160 " 業務委託費 745 " 貸倒引当金繰入 107 " 貸倒損失 29 " のれん償却費 93 "</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,224百万円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。 建物及び構築物 88百万円 機械装置及び運搬具 23 " 工具、器具及び備品 2 " 合計 114 "</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 9百万円 機械装置及び運搬具 139 " 工具、器具及び備品 103 " 合計 252 "</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																		
<p>7 連結子会社ピー・ティー・フォスター エレクトリック インドネシアは以下の資産グループに減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">インドネシア ピンタン島</td> <td style="text-align: center;">27百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、固定資産を事業用資産、共用資産、賃貸資産及び遊休資産にグルーピングしており、賃貸資産及び遊休資産については、物件毎にグルーピングしております。</p> <p>上記の遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。</p> <p>また、フォスターエレクトリック（メキシコ）、S. A. de C.V. の解散決議に伴う減損損失は、事業撤退損に含めております。</p> <p>8 事業撤退損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">フォスターエレクトリック (メキシコ)、S.A. de C.V. の 解散決議に伴う減損損失等</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">53百万円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	建物	インドネシア ピンタン島	27百万円	フォスターエレクトリック (メキシコ)、S.A. de C.V. の 解散決議に伴う減損損失等	53百万円	<p>9 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">24 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32 "</td> </tr> </table> <p>10 貸倒引当金繰入額 当社子会社（ESTec コーポレーション）の元従業員による横領に係る回収不能見込額であります。</p>	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	4 "	工具、器具及び備品	24 "	合計	32 "
用途	種類	場所	減損損失																
遊休資産	建物	インドネシア ピンタン島	27百万円																
フォスターエレクトリック (メキシコ)、S.A. de C.V. の 解散決議に伴う減損損失等	53百万円																		
建物及び構築物	3百万円																		
機械装置及び運搬具	4 "																		
工具、器具及び備品	24 "																		
合計	32 "																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,106,015			24,106,015

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,139	2,500,375		2,501,514

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 2,500,000株

単元未満株式の買取りによる増加 375株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	482	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	433	18.00	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	259	12.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,106,015		600,000	23,506,015

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,501,514	223	2,325,000	176,737

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取によるものであります。

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の売出しによる減少 1,725,000株

自己株式の消却による減少 600,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	259	12.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月2日 取締役会	普通株式	345	16.00	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	699	30.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,066百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">76 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,989 "</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たにESTecコーポレーションを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,223百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,630 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">451 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,928 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">206 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,339 "</td> </tr> <tr> <td>ESTecコーポレーション株式の取得価額(当連結会計年度)</td> <td style="text-align: right;">78 "</td> </tr> <tr> <td>ESTecコーポレーション現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,393 "</td> </tr> <tr> <td>差引: ESTecコーポレーション取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,315 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,066百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	76 "	現金及び現金同等物	4,989 "	流動資産	4,223百万円	固定資産	1,630 "	のれん	451 "	流動負債	2,928 "	固定負債	206 "	少数株主持分	1,339 "	ESTecコーポレーション株式の取得価額(当連結会計年度)	78 "	ESTecコーポレーション現金及び現金同等物	1,393 "	差引: ESTecコーポレーション取得による収入	1,315 "	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,998百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">101 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,896 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,998百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	101 "	現金及び現金同等物	9,896 "
現金及び預金勘定	5,066百万円																														
預入期間が3か月を超える定期預金	76 "																														
現金及び現金同等物	4,989 "																														
流動資産	4,223百万円																														
固定資産	1,630 "																														
のれん	451 "																														
流動負債	2,928 "																														
固定負債	206 "																														
少数株主持分	1,339 "																														
ESTecコーポレーション株式の取得価額(当連結会計年度)	78 "																														
ESTecコーポレーション現金及び現金同等物	1,393 "																														
差引: ESTecコーポレーション取得による収入	1,315 "																														
現金及び預金勘定	9,998百万円																														
預入期間が3か月を超える定期預金	101 "																														
現金及び現金同等物	9,896 "																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりであります。(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>支払リース料等 支払リース料 1百万円 減価償却費相当額 1 "</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 主として、電子機器及び電子部品の製造における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。なお、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替のリスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務及び短期借入金をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部の外貨建てのものについては、為替相場の変動リスクに晒されております。短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、市場金利の変動リスクに晒されておりますが、一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払利息の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規程に従い経理部門に限定し、かつ取引の都度担当役員の決裁承認を受けております。また、デリバティブ取引については、取引相手先をいずれも信用度の高い国内の銀行に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

また、営業債務や借入金は、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関

係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*3)	時価(*3)	差額
(1) 現金及び預金	9,998	9,998	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	14,347 360		
受取手形及び売掛金(純額)	13,986	13,986	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,211	2,211	-
(4) 支払手形及び買掛金	(5,877)	(5,877)	-
(5) 短期借入金	(5,527)	(5,527)	-
(6) デリバティブ取引(*2)	(0)	(0)	-

(*1)受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(*3)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)デリバティブ取引

これらの時価について、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
子会社株式	19
その他有価証券 受益証券	0

上記株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成21年3月31日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	142	197	55
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	2,092	1,305	786
合計		2,234	1,503	731

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損20百万円を計上しております。

減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に全て減損処理を行っております。なお、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ2連結会計年度連続して取得価額に比べて30%以上下落し、かつ、回復する見込があると認められない場合は、減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

3 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
関連会社株式	18
その他有価証券 非上場株式	0

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	1,358	1,064	293
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	853	899	45
合計		2,211	1,964	247

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損222百万円を計上しております。

減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に全て減損処理を行っております。なお、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ2連結会計年度連続して取得価額に比べて30%以上下落し、かつ、回復する見込があると認められない場合は、減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	228	1	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、取引に対する取組方針、取引の利用目的

変動金利の借入金に係る金利の固定化を目的として、借入金の利息を対象とした金利スワップ取引を、また外貨金銭債権債務等に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、外貨建金銭債権債務等を対象として為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のためにデリバティブ取引を利用しておりません。

なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計(連結財務諸表作成のための基本となる事項の4 会計処理基準に関する事項の(5)重要なヘッジ会計の方法参照)を行っております。

(2) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引及び通貨スワップには為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の担当を経理部門に限定し、かつ取引契約成立の都度社内規程にもとづき担当役員の決裁承認を受けております。また、経理部門責任者は相互牽制のため毎月末銀行からデリバティブ取引の残高明細を取り寄せ経理部門が作成した残高明細と照合確認を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場 取引 以外 の 取引	為替予約				
	買建 中国元	431		16	16
	通貨スワップ				
	受取 人民元 支払 香港ドル	867		14	14
	合計	1,299		31	31

(注) 時価につきましては、取引金融機関から提示されたものによっております。

(2) 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場 取引 以外 の 取引	金利スワップ				
	受取変動 支払固定	253		4	4
	合計	253		4	4

(注) 時価につきましては、取引金融機関から提示されたものによっております。

なお、通貨関連及び金利関係のデリバティブ取引につき、ヘッジ会計を適用しているものにつきましては注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場 取引 以外 の 取引	金利スワップ				
	受取変動 支払固定	239		0	0
	合計	239		0	0

(注) 時価につきましては、取引金融機関から提示されたものによっております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度（キャッシュバランスプラン）及び確定拠出年金制度を設けております。

また、一部の連結子会社では、確定給付型の制度として、適格退職年金制度または退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)

退職給付債務	3,294百万円
年金資産	2,639 "
未積立退職給付債務(+)	655 "
未認識数理計算上の差異	979 "
連結貸借対照表計上額純額(+)	324 "
前払年金費用	583 "
退職給付引当金(-)	258 "

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

勤務費用	154百万円
利息費用	55 "
期待運用収益	91 "
数理計算上の差異の費用処理額	30 "
退職給付費用(+ + +)	148 "
その他	57 "
合計(+)	205 "

(注) その他は、確定拠出年金への掛金、退職加算金であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0 %
期待運用収益率	3.0 %
数理計算上の差異の処理年数	主として13年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理をすることとしております。)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度（キャッシュバランスプラン）及び確定拠出年金制度を設けております。

また、一部の連結子会社では、確定給付型の制度として、適格退職年金制度または退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)

退職給付債務	3,333百万円
年金資産	2,909 "
未積立退職給付債務(+)	423 "
未認識数理計算上の差異	612 "
連結貸借対照表計上額純額(+)	188 "
前払年金費用	452 "
退職給付引当金(-)	263 "

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

勤務費用	229百万円
利息費用	53 "
期待運用収益	68 "
数理計算上の差異の費用処理額	89 "
退職給付費用(+ + +)	304 "
その他	49 "
合計(+)	353 "

(注) その他は、確定拠出年金への掛金、退職加算金であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0 %
期待運用収益率	3.0 %
数理計算上の差異の処理年数	主として13年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理をすることとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
(1)流動の部	(1)流動の部
未払事業税	賞与引当金
賞与引当金	未払賞与に係る社会保険料
未払賞与に係る社会保険料	たな卸資産未実現利益
たな卸資産未実現利益	たな卸資産評価損
たな卸資産評価損	貸倒引当金
貸倒引当金	その他
在外子会社留保利益	繰延税金資産 小計
その他	
繰延税金資産 小計	
(2)固定の部	(2)固定の部
未払役員退職慰労金	未払役員退職慰労金
臨時償却費	臨時償却費
繰越欠損金	繰越欠損金
その他有価証券評価差額金	貸倒引当金
その他	投資有価証券評価損
繰延税金資産 小計	ゴルフ会員権評価損
評価性引当額	減損損失
繰延税金資産 再計	その他
繰延税金資産 合計	繰延税金資産 小計
	評価性引当額
	繰延税金資産 再計
	繰延税金資産 合計
繰延税金負債	繰延税金負債
(1)流動の部	(1)流動の部
為替差益	在外子会社留保利益
その他	未収事業税
繰延税金負債 小計	韓国子会社自己株式処分損失準備金
(2)固定の部	その他
減価償却費	繰延税金負債 小計
退職給付引当金	(2)固定の部
退職給付信託解約による受入投資有価証券	退職給付引当金
外国税額控除	その他有価証券評価差額金
その他	退職給付信託解約による受入投資有価証券
繰延税金負債 小計	在外子会社留保利益
繰延税金負債 合計	韓国子会社研究及び人材開発準備金
繰延税金資産の純額	外国税額控除
	その他
	繰延税金負債 小計
	繰延税金負債 合計
	繰延税金負債の純額
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
流動負債 - その他	流動負債 - 繰延税金負債
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">5.8</td> </tr> <tr> <td>在外子会社留保利益取崩</td> <td style="text-align: right;">22.7</td> </tr> <tr> <td>在外子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16.7</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.9	住民税均等割等	0.4	税額控除	5.8	在外子会社留保利益取崩	22.7	在外子会社との税率差異	1.5	評価性引当額	4.9	その他	0.7	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	16.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>在外子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">11.2</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等還付額</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>外国源泉税還付額</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>確定給付年金掛金認容</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26.7</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.2	税額控除	0.8	在外子会社との税率差異	11.2	過年度法人税等還付額	0.7	外国源泉税還付額	0.4	確定給付年金掛金認容	0.2	のれん償却額	0.5	評価性引当額	0.9	その他	0.4	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	26.7
法定実効税率 (調整)	40.7%																																												
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.9																																												
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.9																																												
住民税均等割等	0.4																																												
税額控除	5.8																																												
在外子会社留保利益取崩	22.7																																												
在外子会社との税率差異	1.5																																												
評価性引当額	4.9																																												
その他	0.7																																												
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	16.7																																												
法定実効税率 (調整)	40.7%																																												
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.3																																												
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.2																																												
税額控除	0.8																																												
在外子会社との税率差異	11.2																																												
過年度法人税等還付額	0.7																																												
外国源泉税還付額	0.4																																												
確定給付年金掛金認容	0.2																																												
のれん償却額	0.5																																												
評価性引当額	0.9																																												
その他	0.4																																												
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	26.7																																												

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

事業の種類として「電子機器及び電子部品事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電子機器及び電子部品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

事業の種類として「電子機器及び電子部品事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電子機器及び電子部品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	50,442	11,030	9,227	7,009	77,709		77,709
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,829	48,558	313	17	58,719	(58,719)	
計	60,272	59,589	9,541	7,026	136,428	(58,719)	77,709
営業費用	57,983	59,257	9,859	6,799	133,899	(58,943)	74,955
営業利益又は営業損失()	2,288	331	317	226	2,529	224	2,753
資産	18,867	26,243	3,632	1,809	50,552	(5,034)	45,517

(注) 1 国または地域は地理的近接度により区分しております。

2 本国以外の区分に属する主な国または地域

ア ジ ア：東アジア及び東南アジア諸国

欧 州：ヨーロッパ諸国

3 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、日本が38百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	54,706	19,622	8,631	5,456	88,417		88,417
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,534	54,706	507	38	64,786	(64,786)	
計	64,241	74,328	9,139	5,494	153,204	(64,786)	88,417
営業費用	62,983	66,519	8,892	5,413	143,809	(64,482)	79,326
営業利益	1,257	7,809	247	81	9,395	(304)	9,090
資産	23,777	28,815	4,059	1,534	58,187	(6,654)	51,532

(注) 1 国または地域は地理的近接度により区分しております。

2 本国以外の区分に属する主な国または地域

ア ジ ア：東アジア及び東南アジア諸国

欧 州：ヨーロッパ諸国

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	35,747	12,618	17,876	889	67,132
連結売上高(百万円)					77,709
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	46.0	16.2	23.0	1.2	86.4

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	53,016	12,348	11,964	1,479	78,809
連結売上高(百万円)					88,417
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	59.9	14.0	13.5	1.7	89.1

- (注) 1 国または地域は地理的の近接度により区分しております。
 2 本国以外の区分に属する主な国または地域
 アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア
 北米：カナダ、米国、メキシコ
 欧州：ヨーロッパ諸国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,081円51銭	1株当たり純資産額	1,373円39銭
1株当たり当期純利益	73円15銭	1株当たり当期純利益	263円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎		1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	24,704百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	33,456百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,339 "	純資産の部の合計額から控除する金額	1,416 "
(うち少数株主持分)	(1,339 ")	(うち少数株主持分)	(1,416 ")
普通株式に係る期末の純資産額	23,365 "	普通株式に係る期末の純資産額	32,040 "
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	21,604,501株	1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	23,329,278株
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎		2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	1,698百万円	連結損益計算書上の当期純利益	5,736百万円
普通株式に係る当期純利益	1,698 "	普通株式に係る当期純利益	5,736 "
普通株主に帰属しない金額		普通株主に帰属しない金額	
普通株式の期中平均株式数	23,220,041株	普通株式の期中平均株式数	21,737,111株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当連結会計年度末をみなし取得日として連結子会社としたESTec コーポレーションにおいて、平成21年5月に従業員による売上債権回収代金の着服という不正が発覚しました。同社における損害額は約64億ウォン（約465百万円）であり、当社持分に係る損害額は約23億ウォン（約164百万円）と見込んでいます。当該損害額が弁償されない場合、翌連結会計年度以降の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,180	5,527	1.36	-
1年以内に返済予定の長期借入金	46	43	1.79	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,003	1,165	1.51	平成23年4月1日～ 平成25年7月14日
合計	11,230	6,736	-	-

(注)1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金(百万円)	1,083	82	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	17,937	23,413	25,092	21,973
税金等調整前 四半期純利益 (百万円) 金額	788	2,796	3,129	1,525
四半期純利益 (百万円) 金額	718	1,806	2,176	1,034
1株当たり四 半期純利益金 額 (円)	33.27	83.62	100.74	46.97

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,639	5,878
受取手形	33	36
売掛金	1 9,097	1 9,714
製品	2,634	2,378
原材料	201	167
貯蔵品	120	21
前渡金	154	-
前払費用	72	29
短期貸付金	1, 5 786	1 372
未収入金	1 102	1 68
未収還付法人税等	-	491
繰延税金資産	674	377
その他	148	59
貸倒引当金	318	239
流動資産合計	15,347	19,355
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,376	2,377
減価償却累計額	2,058	2,085
建物（純額）	318	291
構築物	80	80
減価償却累計額	76	77
構築物（純額）	4	3
機械及び装置	473	454
減価償却累計額	423	417
機械及び装置（純額）	50	36
車両運搬具	62	69
減価償却累計額	45	54
車両運搬具（純額）	16	14
工具、器具及び備品	2,604	2,456
減価償却累計額	2,336	2,259
工具、器具及び備品（純額）	267	196
土地	356	356
有形固定資産合計	2 1,013	2 899
無形固定資産		
ソフトウェア	696	531
その他	18	18
無形固定資産合計	715	550

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,274	2,206
関係会社株式	11,930	12,198
破産更生債権等	9	9
長期前払費用	601	453
敷金	26	25
繰延税金資産	67	-
その他	46	67
貸倒引当金	30	28
投資損失引当金	29	29
投資その他の資産合計	13,896	14,904
固定資産合計	15,625	16,354
資産合計	30,973	35,709
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,795	4,376
短期借入金	5,234	3,853
未払金	501	579
未払法人税等	745	4
未払費用	135	167
前受金	23	35
預り金	24	58
賞与引当金	361	491
その他	27	32
流動負債合計	10,849	9,599
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
繰延税金負債	-	165
その他	90	44
固定負債合計	1,090	1,209
負債合計	11,939	10,808

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,770	3,770
資本剰余金		
資本準備金	3,896	3,896
その他資本剰余金	667	2,476
資本剰余金合計	4,564	6,372
利益剰余金		
利益準備金	373	373
その他利益剰余金		
別途積立金	4,700	4,700
繰越利益剰余金	7,862	9,668
利益剰余金合計	12,936	14,742
自己株式	1,878	132
株主資本合計	19,392	24,753
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	359	147
評価・換算差額等合計	359	147
純資産合計	19,033	24,900
負債純資産合計	30,973	35,709

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 60,335	1 64,511
売上原価		
製品期首たな卸高	3,132	2,634
当期製品製造原価	5 5,065	5 4,826
当期製品仕入高	1 47,508	1 53,753
合計	55,706	61,213
製品期末たな卸高	2,634	2,378
売上原価	2 53,071	2 58,835
売上総利益	7,263	5,675
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	121	66
荷造及び発送費	351	253
販売手数料	224	208
給料及び手当	1,740	1,810
福利厚生費	246	267
退職給付費用	70	99
減価償却費	245	232
賃借料	62	61
租税公課	75	63
旅費及び交通費	322	271
通信費	63	59
開発研究費	17	11
業務委託費	804	629
貸倒損失	11	-
貸倒引当金繰入額	318	93
その他	365	373
販売費及び一般管理費合計	5 5,042	5 4,503
営業利益	2,221	1,172
営業外収益		
受取利息	10	12
受取配当金	1 2,333	1 1,744
受取賃貸料	6	9
為替差益	-	66
雑収入	6	7
営業外収益合計	2,356	1,841
営業外費用		
支払利息	152	92
為替差損	386	-
雑損失	25	24
営業外費用合計	564	117
経常利益	4,013	2,896

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 26	-
貸倒引当金戻入額	-	174
特別利益合計	26	174
特別損失		
固定資産除却損	4 9	4 7
投資有価証券評価損	20	222
ゴルフ会員権評価損	21	-
特別損失合計	50	229
税引前当期純利益	3,988	2,841
法人税、住民税及び事業税	1,517	249
法人税等調整額	915	181
法人税等合計	2,433	430
当期純利益	1,555	2,410

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			823	16.2		770	16.0
労務費			2,350	46.4		2,403	49.8
経費							
1 減価償却費		254			177		
2 外注加工費		252			174		
3 消耗工具器具備品費		71			30		
4 その他		1,315	1,894	37.4	1,269	1,652	34.2
当期総製造費用			5,068	100.0		4,826	100.0
他勘定振替高	2		3			0	
当期製品製造原価			5,065			4,826	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
1 原価計算は標準原価による製品形番号毎の総合原価計算であり、予定原価を用い原価差額は期末の製品、仕掛品および売上原価に配賦しております。	1 同左
2 この内訳は下記のとおりであります。 貯蔵品へ振替えたもの 3百万円	2 この内訳は下記のとおりであります。 貯蔵品へ振替えたもの 0百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,770	3,770
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,770	3,770
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,896	3,896
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,896	3,896
その他資本剰余金		
前期末残高	667	667
当期変動額		
自己株式の処分	-	2,259
自己株式の消却	-	450
当期変動額合計	-	1,808
当期末残高	667	2,476
資本剰余金合計		
前期末残高	4,564	4,564
当期変動額		
自己株式の処分	-	2,259
自己株式の消却	-	450
当期変動額合計	-	1,808
当期末残高	4,564	6,372
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	373	373
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	373	373
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,700	4,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,700	4,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,223	7,862
当期変動額		
剰余金の配当	915	604
当期純利益	1,555	2,410
当期変動額合計	639	1,805
当期末残高	7,862	9,668

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	12,297	12,936
当期変動額		
剰余金の配当	915	604
当期純利益	1,555	2,410
当期変動額合計	639	1,805
当期末残高	12,936	14,742
自己株式		
前期末残高	2	1,878
当期変動額		
自己株式の取得	1,876	0
自己株式の処分	-	1,295
自己株式の消却	-	450
当期変動額合計	1,876	1,745
当期末残高	1,878	132
株主資本合計		
前期末残高	20,629	19,392
当期変動額		
剰余金の配当	915	604
当期純利益	1,555	2,410
自己株式の取得	1,876	0
自己株式の処分	-	3,554
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	1,236	5,360
当期末残高	19,392	24,753
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	80	359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	439	507
当期変動額合計	439	507
当期末残高	359	147
評価・換算差額等合計		
前期末残高	80	359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	439	507
当期変動額合計	439	507
当期末残高	359	147

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	20,710	19,033
当期変動額		
剰余金の配当	915	604
当期純利益	1,555	2,410
自己株式の取得	1,876	0
自己株式の処分	-	3,554
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	439	507
当期変動額合計	1,676	5,867
当期末残高	19,033	24,900

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)										
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品及び原材料 移動平均法による原価法(収益性の低下による 簿価切り下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適 用し、製品及び原材料の評価基準については移動平均法 による原価法から移動平均法による原価法(収益性の低 下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当事 業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、そ れぞれ38百万円減少しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建 物附属設備は除く)については、定額法によってお ります。 なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>31年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～5年</td> </tr> </table>	建物	31年	構築物	3年～15年	機械及び装置	10年	車両運搬具	4年～6年	工具、器具及び備品	2年～5年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品及び原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>
建物	31年										
構築物	3年～15年										
機械及び装置	10年										
車両運搬具	4年～6年										
工具、器具及び備品	2年～5年										

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあります。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を検討して所要額を計上してあります。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担する金額を計上してあります。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上してあります。なお、計算の結果、当事業年度においては退職給付引当金が583百万円の借方残高となったため、前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上してあります。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理してあります。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上してあります。なお、計算の結果、当事業年度においては退職給付引当金が452百万円の借方残高となったため、前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上してあります。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理してあります。</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引) ・ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があります。相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。 <p>ヘッジ方針 為替予約は為替変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)				当事業年度 (平成22年3月31日)			
1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。				1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。			
売掛金		1,078百万円		売掛金		1,645百万円	
短期貸付金		786 "		短期貸付金		372 "	
未収入金		17 "		未収入金		20 "	
買掛金		3,733 "		買掛金		4,304 "	
短期借入金		97 "		短期借入金		97 "	
未払金		82 "		未払金		128 "	
2 担保に供されている資産及び対応する債務は下記のとおりであります。				2 担保に供されている資産及び対応する債務は下記のとおりであります。			
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
1 工場財団抵当		1 短期借入金	5,137	1 工場財団抵当		1 短期借入金	3,756
建物	261			建物	241		
構築物	2			構築物	2		
機械及び装置	3			機械及び装置	2		
土地	254			土地	254		
合計	521	合計	5,137	合計	500	合計	3,756

前事業年度 (平成21年3月31日)			当事業年度 (平成22年3月31日)		
3 偶発債務 (1) 下記関係会社の銀行借入金等に対し、債務保証を行っております。			3 偶発債務 (1) 下記関係会社の銀行借入金等に対し、債務保証を行っております。		
保証先	外貨額	円貨額(百万円)	保証先	外貨額	円貨額(百万円)
フォスター エレクトリック (シンガポール) Pte.Ltd.	1百万US\$	127	フォスター エレクトリック (ベトナム) Co.,Ltd.	10百万US\$	930
フォスター エレクトリックCo., (ホンコン) Ltd.	35百万HK\$ 0百万US\$	141 443 49	フォスター エレクトリック (ダナン) Co.,Ltd.	9,220百万 VND	45
豊達電機(常州)有限公 司	-	41	フォスター エレクトリックCo., (ホンコン) Ltd.	2百万HK\$	23
フォスター エレクトリック (ベトナム) Co., Ltd.	18百万US\$	1,802	豊達電機(常州)有限公 司	-	27
広州豊達電機有限公司	3百万RMB	43	合計		1,027
合計		2,648			
(2) 下記関係会社の銀行借入金等に対し、保証予約を行っております。			(2) 下記関係会社の銀行借入金等に対し、保証予約を行っております。		
保証先	外貨額	円貨額(百万円)	保証先	外貨額	円貨額(百万円)
フォスター エレクトリックCo., (ホンコン) Ltd.	- 63百万HK\$	193 798	フォスター エレクトリックCo., (ホンコン) Ltd.	4百万HK\$	47
合計		992	合計		47
(3) 下記関係会社の銀行借入金等に対し、経営指導念書を差し入れております。			(3) 下記関係会社の銀行借入金等に対し、経営指導念書を差し入れております。		
保証先	外貨額	円貨額(百万円)	保証先	外貨額	円貨額(百万円)
フォスター エレクトリック (ヨーロッパ)GmbH	0百万EUR	25	フォスター エレクトリック (ヨーロッパ)GmbH	0百万EUR	24
合計		25	合計		24

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																		
<p>4 コミットメントライン</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">融資枠設定金額</td> <td style="text-align: right;">12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,600 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,400 "</td> </tr> </table> <p>5 子会社に対する貸付枠の設定</p> <p>当社は、子会社の円滑な資金調達に資するため、一部の子会社に対して貸付枠を設定しております。</p> <p>当事業年度末における、貸付枠及び貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸付枠設定金額</td> <td style="text-align: right;">11,000千US\$</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000 "</td> </tr> </table>	融資枠設定金額	12,000百万円	借入実行残高	1,600 "	差引額	10,400 "	貸付枠設定金額	11,000千US\$	貸付実行残高	8,000 "	差引額	3,000 "	<p>4 コミットメントライン</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">融資枠設定金額</td> <td style="text-align: right;">12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,500 "</td> </tr> </table>	融資枠設定金額	12,000百万円	借入実行残高	500 "	差引額	11,500 "
融資枠設定金額	12,000百万円																		
借入実行残高	1,600 "																		
差引額	10,400 "																		
貸付枠設定金額	11,000千US\$																		
貸付実行残高	8,000 "																		
差引額	3,000 "																		
融資枠設定金額	12,000百万円																		
借入実行残高	500 "																		
差引額	11,500 "																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																				
<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">10,493百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">47,304 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,298 "</td> </tr> </table> <p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">25 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26 "</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9 "</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,396百万円であります。</p>	売上高	10,493百万円	当期製品仕入高	47,304 "	受取配当金	2,298 "	売上原価	33百万円	車両運搬具	0百万円	土地	25 "	合計	26 "	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	0 "	工具、器具及び備品	8 "	合計	9 "	<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">10,269百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">52,200 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,717 "</td> </tr> </table> <p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7 "</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,344百万円であります。</p>	売上高	10,269百万円	当期製品仕入高	52,200 "	受取配当金	1,717 "	売上原価	18百万円	機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	7 "	合計	7 "
売上高	10,493百万円																																				
当期製品仕入高	47,304 "																																				
受取配当金	2,298 "																																				
売上原価	33百万円																																				
車両運搬具	0百万円																																				
土地	25 "																																				
合計	26 "																																				
機械及び装置	0百万円																																				
車両運搬具	0 "																																				
工具、器具及び備品	8 "																																				
合計	9 "																																				
売上高	10,269百万円																																				
当期製品仕入高	52,200 "																																				
受取配当金	1,717 "																																				
売上原価	18百万円																																				
機械及び装置	0百万円																																				
工具、器具及び備品	7 "																																				
合計	7 "																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,139	2,500,375	-	2,501,514

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 2,500,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 375株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,501,514	223	2,325,000	176,737

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによるものであります。

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の売出しによる減少 1,725,000株
 自己株式の消却による減少 600,000株

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,311	767	1,543
合計	2,311	767	1,543

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,579	2,106	472
合計	2,579	2,106	472

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表価額 (百万円)
子会社株式	9,619
合計	9,619

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	賞与引当金
61百万円	200百万円
賞与引当金	未払賞与に係る社会保険料
147 "	32 "
未払賞与に係る社会保険料	たな卸資産評価損
17 "	54 "
たな卸資産評価損	貸倒引当金
29 "	95 "
貸倒引当金	その他
128 "	22 "
在外子会社留保利益	繰延税金資産 合計
255 "	406 "
その他	
35 "	
繰延税金資産 合計	繰延税金負債
674 "	未収事業税
	28百万円
	繰延税金負債 合計
	28 "
	繰延税金資産の純額
	377 "
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払役員退職慰労金	未払役員退職慰労金
36 "	18 "
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
552 "	552 "
投資損失引当金	投資損失引当金
11 "	11 "
臨時償却費	臨時償却費
73 "	65 "
その他有価証券評価差額金	投資有価証券評価損
246 "	90 "
その他	その他
22 "	18 "
繰延税金資産 小計	繰延税金資産 小計
943 "	757 "
評価性引当額	評価性引当額
564 "	564 "
繰延税金資産 合計	繰延税金資産 合計
378 "	192 "
繰延税金負債	繰延税金負債
退職給付引当金	退職給付引当金
237 "	184 "
退職給付信託解約による 受入投資有価証券	退職給付信託解約による 受入投資有価証券
40 "	40 "
外国税額控除	その他有価証券評価差額金
33 "	101 "
繰延税金負債 合計	外国税額控除
311 "	30 "
繰延税金資産の純額	繰延税金負債 合計
67 "	357 "
	繰延税金負債の純額
	165 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に 算入されない項目	交際費等永久に損金に 算入されない項目
0.5	0.9
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	外国子会社受取配当金等永久 に益金に算入されない項目
0.5	24.6
住民税均等割等	住民税均等割等
0.2	0.3
税額控除	税額控除
3.0	2.2
外国税額加算	外国子会社受取配当等源泉税
0.6	1.0
在外子会社留保利益に係る 繰延税金資産取崩	在外子会社源泉税還付
22.2	1.3
その他	その他
0.3	0.4
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	税効果会計適用後の 法人税等の負担率
61.0	15.2

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	881.00円	1株当たり純資産額	1,067.36円
1株当たり当期純利益	66.99円	1株当たり当期純利益	110.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	1,555百万円	損益計算書上の当期純利益	2,410百万円
普通株式に係る当期純利益	1,555 "	普通株式に係る当期純利益	2,410 "
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません	普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません
普通株式の期中平均株式数	23,220,041 株	普通株式の期中平均株式数	21,737,111 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券 - その他有価証券)		
昭和飛行機工業(株)	555,000	355
千代田インテグレ(株)	249,800	314
TDK(株)	48,000	298
久光製薬(株)	64,200	223
オリンパス(株)	65,000	195
(株)タチエス	149,500	152
ソニー(株)	39,500	141
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	244,240	119
日本高純度化学(株)	330	100
日本電子(株)	258,000	92
宝印刷(株)	88,000	66
(株)みずほフィナンシャルグループ	353,850	65
その他(7銘柄)	377,550	82
計	2,492,970	2,206

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万 円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高(百万 円)
有形固定資産							
建物	2,376	0		2,377	2,085	27	291
構築物	80	0		80	77	0	3
機械及び装置	473		19	454	417	10	36
車両運搬具	62	6		69	54	9	14
工具、器具及び備品	2,604	86	233	2,456	2,259	149	196
土地	356			356			356
有形固定資産計	5,953	94	252	5,794	4,895	197	899
無形固定資産							
ソフトウェア	1,054	30		1,084	552	195	531
その他	19			19	0	0	18
無形固定資産計	1,073	30		1,103	553	195	550
長期前払費用	624	37	202	458	5	17	453

(注) 長期前払費用には前払年金費用が含まれており、長期前払費用の当期増加額は、前払年金費用の増加分であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	348	93		174	267
投資損失引当金	29				29
賞与引当金	361	491	361		491

(注) 貸倒引当金の当期増加額は、一般債権の貸倒実績率による繰入によるものであります。

また、貸倒引当金の当期減少額は、貸倒懸念債権の回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
普通預金	3,578
定期預金	2,300
別段預金	0
計	5,878
合計	5,878

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
サカイ商事株式会社	13
株式会社ホリ	9
フォスター電子株式会社	5
株式会社アスティックフクシマ	2
テナー電子株式会社	2
その他	2
合計	36

期日別内訳

期日	受取手形(百万円)
平成22年4月	8
" 5月	10
" 6月	12
" 7月	4
" 8月	0
合計	36

c 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ノキアCorp.	1,736
FUTAIHUA INDUSTRIAL (SHENZHEN) CO.,LTD.	1,571
シャープ株式会社	983
フォスターエレクトリック(ユー・エス・エー) Inc.	764
フォスターエレクトリック(ヨーロッパ) GmbH	542
その他	4,115
合計	9,714

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
9,097	64,887	64,270	9,714	86.9	52.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生額には消費税等が含まれております。

d 製品

区分	金額(百万円)
電子機器	254
電子部品	1,802
その他	320
合計	2,378

e 原材料

区分	金額(百万円)
電子機器・部品用材料	167
合計	167

f 貯蔵品

区分	金額(百万円)
自家製作設備用材料	15
研究用材料他	5
合計	21

(b) 固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
フォスター電子株式会社	10
フォスター運輸株式会社	40
フォスター企業株式会社	120
豊達電機台湾股? 有限公司	223
フォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd.	1,558
フォスターエレクトリック(シンガポール)Pte. Ltd.	578
フォスターエレクトリック(ユー・エス・エー.)Inc.	3,375
フォスターエレクトリック(メキシコ)S.A.de C.V.	0
フォスターエレクトリック(ヨーロッパ)GmbH	543
フォスターエレクトリック(ベトナム)Co.,Ltd.	3,170
ESTec コーポレーション	2,579
合計	12,198

(c) 流動負債

a 買掛金

相手先	金額(百万円)
フォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd.	3,197
フォスターエレクトリック(ベトナム)Co.,Ltd.	816
フォスターエレクトリック(シンガポール)Pte.Ltd.	233
フォスターエレクトリック(ユー・エス・エー.)Inc.	23
フォスター運輸株式会社	16
その他	89
合計	4,376

b 短期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社みずほ銀行	1,924
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,519
株式会社三井住友銀行	312
フォスター企業株式会社	97
合計	3,853

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	下記の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数が生じた場合は切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第75期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第75期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第76期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月12日関東財務局長に提出。

第76期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第76期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書の訂正報告書

第75期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成22年2月8日関東財務局長に提出。

第76期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成22年2月8日関東財務局長に提出。

(5) 四半期報告書の訂正報告書の確認書

第75期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成22年2月16日関東財務局長に提出。

第76期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成22年2月16日関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

平成22年1月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19号第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

フォスター電機株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士 鶴野隆一
指定社員 業務執行社員	公認会計士 松本実

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフォスター電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フォスター電機株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、当連結会計年度末をみなし取得日として連結子会社としたESTecコーポレーションにおいて、平成21年5月に従業員による売上債権回収代金の着服という不正が発覚している。同社における損害額は約64億ウォン（約465百万円）であり、会社持分に係る損害額は約23億ウォン（約164百万円）と見込んでいる。当該損害額が弁償されない場合、翌連結会計年度以降の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フォスター電機株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フォスター電機株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されている重要な欠陥のあるESTecコーポレーションの売上債権の回収管理プロセスで処理された全取引については、銀行資料との再照合が行われ、その結果特定した不正による損害額は限定的と判断されるため、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月22日

フォスター電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 鶴野 隆一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 松本 実

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフォスター電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フォスター電機株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フォスター電機株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フォスター電機株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

フォスター電機株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士 鶴野 隆一
指定社員 業務執行社員	公認会計士 松本 実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフォスター電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フォスター電機株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

フォスター電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 鶴野 隆一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 松本 実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフォスター電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フォスター電機株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。